

松監事第22号
令和8年8月19日

松本市長 臥 雲 義 尚 様

松本市監査委員 上 杉 陽 一
同 竹 本 祐 子
同 村 上 幸 雄

令和7年度松本市各会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された令和7年度松本市一般会計及び特別会計のそれぞれ
の歳入歳出決算その他附属書類並びに基金の運用状況を審査したの
で、次のとおり意見を提出します。

令和7年度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政状況	4
2 一般会計	8
(1) 概要	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	20
3 特別会計	28
(1) 概要	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
(4) 一般会計繰入状況	29
(5) 各特別会計の概要	30
4 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物品	39
(3) 債権	39
(4) 基金	40
5 基金運用状況調	40
(1) 松本市育英基金・育英資金	40
(2) 松本市土地開発基金	41
(3) 松本市生活保護支援基金	41
(4) 松本市長野県収入証紙購買基金	42
6 監査委員の総括意見	43
審査資料	45

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和7年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和7年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和7年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和7年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和8年6月2日から令和8年8月18日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,842億9,464万1千円で、前年度と比較して103億5,215万3千円（6.0％）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,735億4,683万9千円（前年度比 3.2％増）

歳出 1,696億2,626万4千円（前年度比 3.1％増）となっています。

前年度と比較して、歳入が53億1,521万6千円、歳出が51億5,460万1千円、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は、1億6,061万6千円（4.3％）の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
7	一般	131,650,634	121,204,712	118,140,236	3,064,476	92.1	89.7
	特別	52,644,007	52,342,127	51,486,029	856,098	99.4	97.8
	計	184,294,641	173,546,839	169,626,264	3,920,575	94.2	92.0
6	一般	121,705,216	116,331,388	113,406,567	2,924,821	95.6	93.2
	特別	52,237,272	51,900,235	51,065,097	835,138	99.4	97.8
	計	173,942,488	168,231,623	164,471,664	3,759,959	96.7	94.6
比較増減	一般	9,945,418	4,873,324	4,733,669	139,655	—	—
	特別	406,735	441,892	420,932	20,961	—	—
	計	10,352,153	5,315,216	5,154,601	160,616	—	—
増減率	一般	8.2	4.2	4.2	4.8	—	—
	特別	0.8	0.9	0.8	2.5	—	—
	計	6.0	3.2	3.1	4.3	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和7年度の決算額（純計）は、

歳入 1,675 億 1,758 万 1 千円 （前年度比 3.1%増）

歳出 1,635 億 9,700 万 6 千円 （前年度比 3.0%増）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	総計		重複 控除額	純計額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
7	173,546,839	169,626,264	6,029,258	167,517,581	163,597,006	3,920,575
6	168,231,623	164,471,664	5,697,865	162,533,757	158,773,798	3,759,959
比較増減	5,315,216	5,154,601	331,393	4,983,824	4,823,208	160,616
増減率	3.2	3.1	5.8	3.1	3.0	4.3

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分		7 年度	6 年度	比較増減	増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	3,064,476	2,924,821	139,655	4.8
	特別会計	856,098	835,138	20,961	2.5
	計	3,920,575	3,759,959	160,616	4.3
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	一般会計	662,645	421,571	241,075	57.2
	特別会計	96,547	9,777	86,770	887.5
	計	759,192	431,348	327,845	76.0
実 質 収 支	一般会計	2,401,831	2,503,250	△101,419	△4.1
	特別会計	759,551	825,361	△65,810	△8.0
	計	3,161,382	3,328,611	△167,229	△5.0
単 年 度 収 支	一般会計	△101,419	△294,667	193,248	65.6
	特別会計	△65,810	△593,371	527,562	88.9
	計	△167,229	△888,039	720,810	81.2

令和7年度の決算収支状況をみると、形式収支は、39 億 2,057 万 5 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 7 億 5,919 万 2 千円を差引いた実質収支は、31 億 6,138 万 2 千円（前年度比△1 億 6,722 万 9 千円、5.0%減）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、24 億 183 万 1 千円（前年度比△1 億 141 万 9 千円、4.1%減）、特別会計全体の実質収支は、7 億 5,955 万 1 千円（前年度比△6,581 万円、8.0%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,292 万 4 千円、霊園 2,082 万 8 千円、国民健康保険 2 億 3,946 万 6 千円、後期高齢者医療 1 億 3,203 万 5 千円、介護保険 3 億 4,565 万 7 千円、松本城 864 万 1 千円の計 6 会計となっています。収支同額は、公設地方卸売市場、市街地駐車場事業、奈川観光施設事業の 3 会計となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和7年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和7年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区分	7年度 A	6年度 B	5年度	4年度	比較増減 A－B
標準財政規模	63,176,785	61,699,567	60,375,899	59,543,455	1,477,218
財政力指数	0.691	0.698	0.697	0.709	△0.007
経常収支比率	88.1	86.9	87.8	86.9	1.2

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和7年度は0.691で、前年度より0.007ポイント減少しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税及び地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

令和7年度は88.1%で、前年度より1.2ポイント増加しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		7年度	6年度	7年度	6年度		
自主財源	市 税	40,290,303	38,157,577	33.2	32.7	2,132,726	5.6
	分担金・負担金	204,121	216,077	0.2	0.2	△11,956	△5.5
	使用料及び手数料	1,961,349	1,949,753	1.6	1.7	11,596	0.6
	財 産 収 入	534,684	577,949	0.4	0.5	△43,265	△7.5
	そ の 他	16,011,963	17,088,558	13.2	14.7	△1,076,595	△6.3
	計	59,002,420	57,989,914	48.6	49.7	1,012,506	1.7
依存財源	地 方 交 付 税	18,288,308	17,697,175	15.1	15.2	591,133	3.3
	国 庫 支 出 金	18,636,976	17,224,535	15.3	14.8	1,412,441	8.2
	県 支 出 金	7,542,930	6,411,516	6.2	5.5	1,131,414	17.6
	市 債	7,905,600	6,923,600	6.5	5.9	982,000	14.2
	うち臨時財政対策債	0	676,400	0.0	0.6	△676,400	皆減
	そ の 他	10,037,713	10,378,004	8.3	8.9	△340,291	△3.3
計		62,411,527	58,634,830	51.4	50.3	3,776,697	6.4
合 計		121,413,947	116,624,744	100.0	100.0	4,789,203	4.1

(注)「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,214億1,394万7千円で、前年度と比較して47億8,920万3千円(4.1%)の増となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では、給与所得の増や定額減税の終了を受け、市税が21億3,272万6千円(5.6%)の増となる一方で、財産収入が4,326万5千円(△7.5%)、その他が10億7,659万5千円(△6.3%)の減となっています。依存財源では、国庫支出金が14億1,244万1千円(8.2%)、県支出金が11億3,141万4千円(17.6%)、市債が9億8,200万円(14.2%)、地方交付税が5億9,113万3千円(3.3%)の増となっています。一方で、定額減税による減収分を補填した地方特例交付金が減少したこと等により、その他が3億4,029万1千円(△3.3%)の減となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ48.6%と51.4%で、前年度と比較して自主財源が1.1ポイント減となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・％)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		7年度	6年度	7年度	6年度		
義務的経費	人件費	19,286,758	18,043,438	16.3	15.9	1,243,320	6.9
	扶助費	24,438,846	23,822,304	20.7	21.0	616,542	2.6
	公債費	8,373,365	8,463,269	7.1	7.4	△89,904	△1.1
	計	52,098,969	50,329,011	44.1	44.3	1,769,958	3.5
投資的経費	普通建設事業費	16,142,733	14,480,496	13.7	12.7	1,662,237	11.5
	うち補助	5,638,871	4,485,238	4.8	3.9	1,153,633	25.7
	うち単独	10,359,056	9,856,720	8.8	8.7	502,336	5.1
	災害復旧費	14,993	72,897	0.0	0.1	△57,904	△79.4
	計	16,157,726	14,553,393	13.7	12.8	1,604,333	11.0
その他の経費	物件費	18,046,561	16,876,960	15.3	14.9	1,169,601	6.9
	維持補修費	1,175,165	1,166,067	1.0	1.0	9,098	0.8
	補助費等	11,675,261	11,507,276	9.9	10.1	167,985	1.5
	繰出金	9,127,246	8,634,498	7.7	7.6	492,748	5.7
	貸付金・積立金等	9,974,104	10,550,025	8.4	9.3	△575,921	△5.5
	計	49,998,337	48,734,826	42.2	42.9	1,263,511	2.6
合 計		118,255,032	113,617,230	100.0	100.0	4,637,802	4.1

歳出決算額は1,182億5,503万2千円で、前年度と比較して46億3,780万2千円(4.1%)の増となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、公債費が8,990万4千円(△1.1%)の減となる一方で、人件費が12億4,332万円(6.9%)、扶助費が6億1,654万2千円(2.6%)の増となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が16億6,223万7千円(11.5%)の増、その他の経費のうち、物件費が11億6,960万1千円(6.9%)、繰出金が4億9,274万8千円(5.7%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費44.1%、投資的経費13.7%、その他の経費42.2%で、前年度と比較して義務的経費が0.2ポイント減、投資的経費が0.9ポイント増、その他の経費が0.7ポイント減となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区分		7年度	6年度	比較増減	増減率
人 口		231,870	233,591	△1,721	△0.7
歳 入	市 税	173,762	163,352	10,410	6.4
	地 方 交 付 税	78,873	75,761	3,112	4.1
	国 庫 支 出 金	80,377	73,738	6,639	9.0
	県 支 出 金	32,531	27,448	5,083	18.5
	市 債	34,095	29,640	4,455	15.0
	そ の 他	123,991	129,330	△5,339	△4.1
	合 計	523,629	499,269	24,360	4.9
歳 出	人 件 費	83,179	77,244	5,935	7.7
	扶 助 費	105,399	101,983	3,416	3.3
	公 債 費	36,112	36,231	△119	△0.3
	物 件 費	77,831	72,250	5,581	7.7
	補 助 費 等	50,353	49,262	1,091	2.2
	普 通 建 設 事 業 費	69,620	61,991	7,629	12.3
	そ の 他	87,512	87,433	79	0.1
	合 計	510,006	486,394	23,612	4.9

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	7年度	6年度	比較増減	増減率
借 入 額	7,905,600	6,923,600	982,000	14.2
償 還 額	8,098,189	8,288,981	△190,792	△2.3
年 度 末 現 在 高	67,189,670	67,382,259	△192,589	△0.3

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、671億8,967万円で、前年度と比較して1億9,258万9千円(△0.3%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,316億5,063万4千円で、前年度と比較して99億4,541万8千円(8.2%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,212億471万2千円 (前年度比4.2%増)

歳出 1,181億4,023万6千円 (前年度比4.2%増) となっています。

歳入歳出差引額は、30億6,447万6千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である6億6,264万5千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、24億183万1千円(前年度比△1億141万9千円、4.1%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	131,650,634	121,705,216	9,945,418	8.2
歳 入 決 算 額	121,204,712	116,331,388	4,873,324	4.2
歳 出 決 算 額	118,140,236	113,406,567	4,733,669	4.2
歳入歳出差引額(形式収支)	3,064,476	2,924,821	139,655	4.8
翌年度へ繰越すべき財源	662,645	421,571	241,075	57.2
実 質 収 支	2,401,831	2,503,250	△101,419	△4.1
単 年 度 収 支	△101,419	△294,667	193,248	65.6

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算対決算 比較 C－A	収入率	
							予算対比	調定対比
7	131,650,634	122,195,523	121,204,712	35,633	955,178	△10,445,922	92.1	99.2
6	121,705,216	117,225,280	116,331,388	50,930	842,962	△5,373,828	95.6	99.2
比較増減	9,945,418	4,970,243	4,873,324	△15,297	112,216	△5,072,094	－	－
増減率	8.2	4.2	4.2	△30.0	13.3	94.4	－	－

歳入決算額は、1,212億471万2千円で、前年度と比較して48億7,332万4千円(4.2%)の増となり、予算現額に対する収入率は92.1%(前年度95.6%)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.2%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、市税402億9,030万3千円(構成比33.2%)、国庫支出金186億3,697万5千円(構成比15.4%)、地方交付税182億8,830万8千円(構成比15.1%)、市債79億560万円(構成比6.5%)、県支出金75億4,293万円(構成比6.2%)、地方消費税交付金70億8,971万円(構成比5.8%)、諸収入67億7,645万6千円(構成比5.6%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、市税(21億3,272万6千円、5.6%増)、国庫支出金(14億1,244万円、8.2%増)、県支出金(11億3,141万4千円、17.6%増)、市債(9億8,200万円、

14.2%増) などです。

一方、主な減少分は、地方特例交付金(△10億7,197万7千円、81.9%減)、諸収入(△7億9,553万2千円、10.5%減)、繰越金(△7億509万7千円、19.4%減)などです。

不納欠損額は、3,563万3千円で、前年度と比較して1,529万7千円(△30.0%)の減となっています。

収入未済額は、9億5,517万8千円で、前年度と比較して1億1,221万6千円(13.3%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	40,206,000	40,791,336	40,290,303	25,743	475,289	100.2	98.8
6	38,041,400	38,630,641	38,157,577	40,087	432,977	100.3	98.8
比較増減	2,164,600	2,160,695	2,132,726	△14,344	42,313	—	—
増減率	5.7	5.6	5.6	△35.8	9.8	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
市 民 税	19,473,858	17,727,454	1,746,404	9.9
個 人	15,730,633	14,028,740	1,701,892	12.1
法 人	3,743,225	3,698,714	44,512	1.2
固 定 資 産 税	16,459,698	16,103,741	355,957	2.2
固 定 資 産 税	16,315,023	15,958,284	356,739	2.2
交 付 金	144,675	145,457	△782	△0.5
軽 自 動 車 税	909,382	880,380	29,002	3.3
種 別 割	834,323	813,863	20,460	2.5
環 境 性 能 割	75,059	66,517	8,542	12.8
市 た ば こ 税	1,590,406	1,616,381	△25,975	△1.6
入 湯 税	100,322	99,207	1,115	1.1
都 市 計 画 税	1,756,638	1,730,415	26,223	1.5
合 計	40,290,303	38,157,577	2,132,726	5.6

決算額は、402 億 9,030 万 3 千円で、前年度と比較して 21 億 3,272 万 6 千円(5.6%)の増となっています。

個人市民税は、給与所得の増及び定額減税の終了により 17 億 189 万 2 千円 (12.1%) の増、法人市民税は、景気変動等により 4,451 万 2 千円 (1.2%) の増となりました。固定資産税は、家屋の新增築や新規設備投資の増等により 3 億 5,673 万 9 千円 (2.2%) の増となっています。その他の税目では、都市計画税が、2,622 万 3 千円 (1.5%) の増、市たばこ税が、2,597 万 5 千円 (△1.6%) の減となっています。

不納欠損額は、2,574 万 3 千円で、前年度と比較して 1,434 万 4 千円 (△35.8%) の減となっています。

収入未済額は、4 億 7,528 万 9 千円で、前年度と比較して 4,231 万 3 千円 (9.8%) の増となっています。内訳は、市民税 2 億 7,398 万 3 千円、固定資産税 1 億 6,604 万 3 千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比 0.07 ポイント減の 99.37%、滞納繰越分が前年度比 0.91 ポイント減の 41.74%、合計が前年度比 0.01 ポイント減の 98.77%となっています。

収納率は、16 年ぶりに前年度を下回り微減となりましたが、これまでの成果を前向きに受け止め、引き続き収納率の向上に努めてください。また、税負担の公平性確保の観点から、担税力がある滞納者に対しては粘り強く対応し、厳正な滞納処分を実施してください。特に、入湯税については、利用者から徴収している税であることを踏まえ、適正な納税が行われるよう対応を求めます。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	966,930	965,826	965,826	0	0	99.9	100.0
6	934,930	953,299	953,299	0	0	102.0	100.0
比較増減	32,000	12,527	12,527	0	0	—	—
増減率	3.4	1.3	1.3	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
地方揮発油譲与税	195,704	206,490	△10,786	△5.2
自動車重量譲与税	650,252	631,916	18,336	2.9
航空機燃料譲与税	8,285	8,999	△714	△7.9
森林環境譲与税	111,585	105,894	5,691	5.4
合計	965,826	953,299	12,527	1.3

決算額は、9 億 6,582 万 6 千円で、前年度と比較して 1,252 万 7 千円 (1.3%) の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	68,000	71,809	71,809	0	0	105.6	100.0
6	15,000	15,531	15,531	0	0	103.5	100.0
比較増減	53,000	56,278	56,278	0	0	—	—
増減率	353.3	362.4	362.4	—	—	—	—

決算額は、7,180万9千円で、前年度と比較して5,627万8千円(362.4%)の増となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	314,000	293,841	293,841	0	0	93.6	100.0
6	217,000	279,282	279,282	0	0	128.7	100.0
比較増減	97,000	14,559	14,559	0	0	—	—
増減率	44.7	5.2	5.2	—	—	—	—

決算額は、2億9,384万1千円で、前年度と比較して1,455万9千円(5.2%)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	205,000	456,937	456,937	0	0	222.9	100.0
6	205,000	372,044	372,044	0	0	181.5	100.0
比較増減	0	84,893	84,893	0	0	—	—
増減率	0.0	22.8	22.8	—	—	—	—

決算額は、4億5,693万7千円で、前年度と比較して8,489万3千円(22.8%)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	702,000	726,005	726,005	0	0	103.4	100.0
6	660,000	686,125	686,125	0	0	104.0	100.0
比較増減	42,000	39,880	39,880	0	0	—	—
増減率	6.4	5.8	5.8	—	—	—	—

決算額は、7億2,600万5千円で、前年度と比較して3,988万円(5.8%)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	7,147,000	7,089,710	7,089,710	0	0	99.2	100.0
6	6,470,000	6,565,083	6,565,083	0	0	101.5	100.0
比較増減	677,000	524,627	524,627	0	0	—	—
増減率	10.5	8.0	8.0	—	—	—	—

決算額は、70億8,971万円で、前年度と比較して5億2,462万7千円(8.0%)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	31,000	29,754	29,754	0	0	96.0	100.0
6	29,000	30,457	30,457	0	0	105.0	100.0
比較増減	2,000	△703	△703	0	0	—	—
増減率	6.9	△2.3	△2.3	—	—	—	—

決算額は、2,975万4千円で、前年度と比較して70万3千円(△2.3%)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	96,000	94,332	94,332	0	0	98.3	100.0
6	96,000	96,040	96,040	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	△1,708	△1,708	0	0	—	—
増減率	0.0	△1.8	△1.8	—	—	—	—

決算額は、9,433万2千円で、前年度と比較して170万8千円(△1.8%)の減となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	35,800	37,548	37,548	0	0	104.9	100.0
6	35,400	36,091	36,091	0	0	102.0	100.0
比較増減	400	1,457	1,457	0	0	—	—
増減率	1.1	4.0	4.0	—	—	—	—

決算額は、3,754万8千円で、前年度と比較して145万7千円(4.0%)の増となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	229,200	237,444	237,444	0	0	103.6	100.0
6	1,261,800	1,309,421	1,309,421	0	0	103.8	100.0
比較増減	△1,032,600	△1,071,977	△1,071,977	0	0	—	—
増減率	△81.8	△81.9	△81.9	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
地方特例交付金	226,098	1,306,542	△1,080,444	△82.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	11,346	2,879	8,467	294.1
合計	237,444	1,309,421	△1,071,977	△81.9

決算額は、2億3,744万4千円で、前年度と比較して10億7,197万7千円(△81.9%)の減となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	18,288,300	18,288,308	18,288,308	0	0	100.0	100.0
6	17,468,140	17,697,175	17,697,175	0	0	101.3	100.0
比較増減	820,160	591,133	591,133	0	0	—	—
増減率	4.7	3.3	3.3	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	7年度	6年度		
普通交付税	16,807,176	16,268,145	539,031	3.3
特別交付税	1,481,132	1,429,030	52,102	3.6
合計	18,288,308	17,697,175	591,133	3.3

決算額は、182億8,830万8千円で、前年度と比較して5億9,113万3千円(3.3%)の増となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が17億9,299万1千円の増、基準財政収入額が12億5,396万円の増となった結果、前年度と比較し5億3,903万1千円(3.3%)増の168億717万6千円となっています。

また、特別交付税は、14億8,113万2千円で、前年度と比較して5,210万2千円(3.6%)の増となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	34,000	34,507	34,507	0	0	101.5	100.0
6	34,000	34,631	34,631	0	0	101.9	100.0
比較増減	0	△124	△124	0	0	—	—
増減率	0.0	△0.4	△0.4	—	—	—	—

決算額は、3,450万7千円で、前年度と比較して12万4千円(△0.4%)の減となっています。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	409,570	399,198	396,193	289	2,715	96.7	99.2
6	508,140	516,146	511,641	837	3,669	100.7	99.1
比較増減	△98,570	△116,949	△115,448	△547	△954	—	—
増減率	△19.4	△22.7	△22.6	△65.4	△26.0	—	—

決算額は、3 億 9,619 万 3 千円で、前年度と比較して 1 億 1,544 万 8 千円(△22.6%)の減となっています。

不納欠損額は、保育料の 28 万 9 千円です。

収入未済額のうち主なものは、保育料 220 万 8 千円で、前年度と比較して 98 万 2 千円の減となっています。引き続き、収入未済額の縮減に努めてください。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	1,816,130	1,882,582	1,710,216	7,877	164,490	94.2	90.8
6	1,742,070	1,766,043	1,591,624	6,556	167,864	91.4	90.1
比較増減	74,060	116,539	118,592	1,321	△3,374	—	—
増減率	4.3	6.6	7.5	20.2	△2.0	—	—

決算額は、17 億 1,021 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 1,859 万 2 千円(7.5%)の増となっています。

不納欠損額のうち主なものは、使用料は市営住宅家賃 768 万 7 千円、手数料は市税督促手数料 14 万 4 千円です。

収入未済額のうち主なものは、市営住宅家賃 1 億 5,578 万 1 千円で、前年度と比較して 388 万 3 千円の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	22,345,971	18,636,975	18,636,975	0	0	83.4	100.0
6	18,676,210	17,224,536	17,224,536	0	0	92.2	100.0
比較増減	3,669,761	1,412,440	1,412,440	0	0	—	—
増減率	19.6	8.2	8.2	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分		収入済額		比較増減	増減率
		7年度	6年度		
国庫負担金	民 生 費	11,764,759	10,551,364	1,213,395	11.5
	衛 生 費	16,827	61,200	△44,373	△72.5
	計	11,781,586	10,612,564	1,169,022	11.0
国庫補助金	総 務 費	2,580,028	3,835,051	△1,255,023	△32.7
	民 生 費	1,617,815	709,389	908,426	128.1
	衛 生 費	202,502	208,682	△6,180	△3.0
	労 働 費	2,156	3,880	△1,724	△44.4
	商 工 費	37,028	0	37,028	皆増
	土 木 費	1,764,921	1,187,817	577,105	48.6
	教 育 費	579,506	589,580	△10,074	△1.7
	計	6,783,956	6,534,399	249,557	3.8
国庫委託金	総 務 費	7,088	1,217	5,871	482.4
	民 生 費	54,915	66,988	△12,073	△18.0
	衛 生 費	9,430	9,367	62	0.7
	計	71,433	77,572	△6,139	△7.9
合計		18,636,975	17,224,536	1,412,440	8.2

決算額は、186 億 3,697 万 5 千円で、前年度と比較して 14 億 1,244 万円（8.2%）の増となっています。

民生費国庫負担金は、児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより 12 億 1,339 万 5 千円（11.5%）の増、総務費国庫補助金は、地方創生臨時交付金の減などにより 12 億 5,502 万 3 千円（△32.7%）の減、民生費国庫補助金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより 9 億 842 万 6 千円（128.1%）の増、土木費国庫補助金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金や道路メンテナンス事業補助金の増などにより 5 億 7,710 万 5 千円（48.6%）の増となっています。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	9,510,952	7,542,930	7,542,930	0	0	79.3	100.0
6	7,145,281	6,411,516	6,411,516	0	0	89.7	100.0
比較増減	2,365,671	1,131,414	1,131,414	0	0	－	－
増減率	33.1	17.6	17.6	－	－	－	－

内訳

(単位：千円・％)

区分		収入済額		比較増減	増減率
		7 年度	6 年度		
県負担金	総務費	59,750	91,750	△32,000	△34.9
	民生費	4,066,039	3,956,650	109,390	2.8
	計	4,125,789	4,048,400	77,390	1.9
県補助金	総務費	135,885	66,345	69,540	104.8
	民生費	1,537,654	1,150,223	387,431	33.7
	衛生費	33,429	54,458	△21,029	△38.6
	農林水産業費	853,253	477,318	375,935	78.8
	商工費	22,199	52,584	△30,385	△57.8
	土木費	69,520	8,403	61,117	727.3
	教育費	4,062	12,762	△8,700	△68.2
	計	2,656,002	1,822,093	833,909	45.8
県委託金	総務費	742,129	526,733	215,396	40.9
	民生費	5,679	1,013	4,666	460.5
	農林水産業費	284	271	13	4.6
	商工費	2,776	2,776	0	0.0
	土木費	215	206	9	4.3
	教育費	10,056	10,024	32	0.3
	計	761,138	541,023	220,115	40.7
合計		7,542,930	6,411,516	1,131,414	17.6

決算額は、75 億 4,293 万円で、前年度と比較して 11 億 3,141 万 4 千円（17.6％）の増となっています。

民生費県負担金は、保育所等運営費負担金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより 1 億 939 万円（2.8％）の増、民生費県補助金は、価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金の増などにより 3 億 8,743 万 1 千円（33.7％）の増、農林水産業費県補助金は、新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金の増などにより 3 億 7,593 万 5 千円（78.8％）の増、総務費県委託金は、国勢調査委託金や参議院議員選挙執行委託金の増などにより 2 億 1,539 万 6 千円（40.9％）の増となっています。

第18款 財産収入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	664,730	644,607	629,926	0	14,681	94.8	97.7
6	618,340	646,360	632,535	0	13,825	102.3	97.9
比較増減	46,390	△1,753	△2,609	0	856	—	—
増減率	7.5	△0.3	△0.4	—	6.2	—	—

決算額は、6億2,992万6千円で、前年度と比較して260万9千円(△0.4%)の減となっています。

内訳は、財産運用収入が2億2,013万2千円で、前年度と比較して7,103万2千円(47.6%)の増、財産売払収入が4億979万4千円で、前年度と比較して7,364万2千円(△15.2%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して85万6千円(6.2%)の増となっています。市有地貸付料の収入未済額が増えていますので、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第19款 寄附金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	979,100	941,796	941,796	0	0	96.2	100.0
6	602,210	597,918	597,918	0	0	99.3	100.0
比較増減	376,890	343,878	343,878	0	0	—	—
増減率	62.6	57.5	57.5	—	—	—	—

決算額は、9億4,179万6千円で、前年度と比較して3億4,387万8千円(57.5%)の増となっています。

第20款 繰入金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	5,339,930	5,123,475	5,123,475	0	0	95.9	100.0
6	5,057,115	5,003,357	5,003,357	0	0	98.9	100.0
比較増減	282,815	120,118	120,118	0	0	—	—
増減率	5.6	2.4	2.4	—	—	—	—

決算額は51億2,347万5千円で、前年度と比較して1億2,011万8千円(2.4%)の増となっています。

このうち、基金繰入金は、スポーツ施設整備基金繰入金の増などにより、1億5,127万円(3.4%)の増、特別会計繰入金は、公設地方卸売市場特別会計繰入金の減などにより、136万2千円(△0.4%)の減となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の減により、2,979万円(△22.9%)の減となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	2,924,821	2,924,821	2,924,821	0	0	100.0	100.0
6	3,629,910	3,629,918	3,629,918	0	0	100.0	100.0
比較増減	△705,089	△705,097	△705,097	0	0	—	—
増減率	△19.4	△19.4	△19.4	—	—	—	—

決算額は、29億2,482万1千円で、前年度と比較して7億509万7千円(△19.4%)の減となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	6,874,700	7,076,182	6,776,456	1,723	298,002	98.6	95.8
6	7,746,870	7,800,066	7,571,988	3,451	224,627	97.7	97.1
比較増減	△872,170	△723,884	△795,532	△1,728	73,375	—	—
増減率	△11.3	△9.3	△10.5	△50.1	32.7	—	—

決算額は、67億7,645万6千円で、前年度と比較して7億9,553万2千円(△10.5%)の減となっています。これは、中小企業金融対策預託金回収金6億2,000万円(△12.2%)の減や、新型コロナウイルスワクチン接種助成金1億4,288万5千円(△97.9%)の減などによるものです。

不納欠損額は、生活保護費返還金172万3千円です。

収入未済額のうち主なものは、生活保護費返還金1億5,819万5千円、多面的機能支払交付金返還金3,229万4千円、住宅新築資金等貸付金回収金2,704万9千円、学校給食費2,107万7千円などです。生活保護費返還金ほか、諸収入の収入未済額が大幅に増えています。財産調査等を尽くし、公平公正な債権回収に努めてください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
7	12,461,500	7,905,600	7,905,600	0	0	63.4	100.0
6	10,511,400	6,923,600	6,923,600	0	0	65.9	100.0
比較増減	1,950,100	982,000	982,000	0	0	—	—
増減率	18.6	14.2	14.2	—	—	—	—

決算額は、79億560万円で、前年度と比較して9億8,200万円(14.2%)の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B／A
7	131,650,634	118,140,236	10,455,426	3,054,972	13,510,398	89.7
6	121,705,216	113,406,567	5,337,964	2,960,685	8,298,649	93.2
比較増減	9,945,418	4,733,669	5,117,463	94,286	5,211,749	－
増減率	8.2	4.2	95.9	3.2	62.8	－

歳出決算額は、1,181億4,023万6千円で、前年度と比較して47億3,366万9千円(4.2%)の増となり、執行率は89.7%(前年度93.2%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費432億4,790万円(構成比36.6%)、総務費195億207万9千円(構成比16.5%)、教育費148億6,185万8千円(構成比12.6%)、土木費99億5,389万円(構成比8.4%)、公債費84億3,125万3千円(構成比7.1%)、衛生費67億1,273万9千円(構成比5.7%)、商工費66億3,492万6千円(構成比5.6%)です。

翌年度繰越額は、104億5,542万6千円で、前年度と比較して51億1,746万3千円(95.9%)の増となっています。

また、不用額は、30億5,497万2千円で、前年度と比較して9,428万6千円(3.2%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	462,800	457,397	0	5,403	98.8
6	458,850	450,699	0	8,151	98.2
比較増減	3,950	6,697	0	△2,747	－
増減率	0.9	1.5	－	△33.7	－

決算額は、4億5,739万7千円で、前年度と比較して669万7千円(1.5%)の増となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	20,327,059	19,502,079	173,397	651,584	95.9
6	21,430,517	20,958,101	100,000	372,416	97.8
比較増減	△1,103,458	△1,456,022	73,397	279,168	—
増減率	△5.1	△6.9	73.4	75.0	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	7年度		6年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	11,180,912	57.3	11,049,942	52.7	130,970	1.2
地域づくり推進費	1,770,303	9.1	1,471,515	7.0	298,789	20.3
文化振興費	1,056,776	5.4	2,665,214	12.7	△1,608,438	△60.3
スポーツ推進費	3,317,859	17.0	4,136,517	19.7	△818,658	△19.8
徴税費	1,288,102	6.6	1,047,436	5.0	240,666	23.0
戸籍住民基本台帳費	465,328	2.4	367,198	1.8	98,129	26.7
選挙費	224,862	1.2	131,840	0.6	93,022	70.6
統計調査費	153,310	0.8	43,349	0.2	109,960	253.7
監査委員費	44,627	0.2	45,090	0.2	△463	△1.0
合計	19,502,079	100.0	20,958,101	100.0	△1,456,022	△6.9

決算額は、195億207万9千円で、前年度と比較して14億5,602万2千円（△6.9%）の減となっています。

主な歳出は、新庁舎建設事業費10億9,178万円、スポーツ施設管理運営費10億7,094万3千円、業務システム事業費8億3,738万6千円、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費7億9,412万7千円、スポーツ振興事業費6億3,335万9千円、国民スポーツ大会関係施設改修事業費5億7,338万7千円などです。

翌年度繰越額は、防災対策費1億円、国民スポーツ大会関係施設改修事業費4,459万円などです。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	44,199,095	43,247,900	219,393	731,803	97.8
6	40,355,135	39,387,273	214,035	753,827	97.6
比較増減	3,843,960	3,860,627	5,358	△22,025	—
増減率	9.5	9.8	2.5	△2.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	7 年度		6 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	21,063,909	48.7	20,921,235	53.1	142,674	0.7
児 童 福 祉 費	19,028,105	44.0	15,179,067	38.5	3,849,038	25.4
生 活 保 護 費	3,153,245	7.3	3,282,050	8.3	△128,805	△3.9
災 害 救 助 費	2,640	0.0	4,920	0.0	△2,280	△46.3
合 計	43,247,900	100.0	39,387,273	100.0	3,860,627	9.8

決算額は、432 億 4,790 万円で、前年度と比べて 38 億 6,062 万 7 千円(9.8%)の増となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費 60 億 3,840 万 6 千円、児童手当給付事業費 48 億 1,879 万 3 千円、私立保育所等運営事業負担金 32 億 8,035 万 4 千円、介護保険特別会計繰出金 31 億 3,926 万 3 千円、生活保護費 28 億 8,392 万 2 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 26 億 8,713 万 8 千円などです。

翌年度繰越額は、松本市エアコン設置促進事業費 1 億 730 万円、公的介護施設等整備事業費 8,944 万円などです。

なお、生活保護世帯は、1,416 世帯(1,610 人)で、前年度と比較して、62 世帯 84 人の減となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が 51.53%、生活扶助費が 24.75%、住宅扶助費が 14.73%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,267,451	6,712,739	88,990	465,721	92.4
6	7,618,869	7,141,151	1,502	476,217	93.7
比較増減	△351,419	△428,411	87,489	△10,496	—
増減率	△4.6	△6.0	5826.7	△2.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	7 年度		6 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	3,778,380	56.3	4,003,407	56.1	△225,027	△5.6
清 掃 費	2,934,359	43.7	3,137,744	43.9	△203,385	△6.5
合 計	6,712,739	100.0	7,141,151	100.0	△428,411	△6.0

決算額は、67 億 1,273 万 9 千円で、前年度と比較して 4 億 2,841 万 1 千円(△6.0%)の減となっています。

主な歳出は、松塩地区広域施設組合負担金 11 億 5,882 万 3 千円、各種予防接種事業費 7 億 5,979 万 9 千円、エコトピア山田再整備事業費 6 億 8,538 万 8 千円、ごみ収集業務費 3 億 7,912 万 9 千円などです。

翌年度繰越額は、エコトピア山田再整備事業費 8,899 万円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	134,480	130,654	0	3,826	97.2
6	136,440	130,974	0	5,466	96.0
比較増減	△1,960	△320	0	△1,640	—
増減率	△1.4	△0.2	—	△30.0	—

決算額は、1億3,065万4千円で、前年度と比較して32万円(△0.2%)の減となっています。

主な歳出は、勤労者福祉センター管理費4,696万2千円、勤労者福祉事業費2,723万9千円、雇用対策事業費1,515万7千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,171,951	2,974,769	1,971,377	225,805	57.5
6	3,186,236	2,455,560	612,650	118,026	77.1
比較増減	1,985,715	519,209	1,358,727	107,779	—
増減率	62.3	21.1	221.8	91.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	7年度		6年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,977,148	66.5	1,736,691	70.7	240,457	13.8
農業改良費	517,405	17.4	227,917	9.3	289,488	127.0
耕地事業費	480,216	16.1	490,952	20.0	△10,736	△2.2
合計	2,974,769	100.0	2,455,560	100.0	519,209	21.1

決算額は、29億7,476万9千円で、前年度と比較して5億1,920万9千円(21.1%)の増となっています。

主な歳出は、経営支援対策費4億4,422万9千円、多面的機能支払交付金事業費2億6,442万4千円、森林再生活用事業費1億6,378万3千円、単独林道整備事業費1億4,290万1千円などです。

翌年度繰越額は、経営支援対策費12億7,290万円、畜産振興費5億円、四賀有機センター施設廃止事業費1億1,915万円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,432,960	6,634,926	1,663,170	134,864	78.7
6	7,114,911	6,993,248	31,900	89,763	98.3
比較増減	1,318,049	△358,321	1,631,270	45,100	—
増減率	18.5	△5.1	5113.7	50.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	7年度		6年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	5,483,302	82.6	5,969,384	85.4	△486,082	△8.1
観 光 費	1,151,624	17.4	1,023,864	14.6	127,761	12.5
合計	6,634,926	100.0	6,993,248	100.0	△358,321	△5.1

決算額は、66億3,492万6千円で、前年度と比較して3億5,832万1千円(△5.1%)の減となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費46億7,127万7千円、アルプスエリア観光施設事業費1億9,174万6千円、観光団体育成事業費1億6,438万7千円、乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費1億1,619万3千円、奈川観光施設事業特別会計繰出金1億1,169万9千円、工業振興費1億768万4千円などです。

翌年度繰越額は、食料品等物価高騰対策事業費16億6,317万円です。

第8款 土木費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	12,777,309	9,953,890	2,598,213	225,207	77.9
6	10,525,079	8,973,913	1,359,579	191,587	85.3
比較増減	2,252,230	979,977	1,238,633	33,620	—
増減率	21.4	10.9	91.1	17.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	7年度		6年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	2,047,220	20.6	1,764,121	19.7	283,099	16.0
道路橋りょう費	3,843,616	38.6	2,725,435	30.4	1,118,181	41.0
河 川 費	228,045	2.3	271,388	3.0	△43,343	△16.0
都 市 計 画 費	2,978,005	29.9	3,433,349	38.3	△455,344	△13.3
住 宅 費	857,003	8.6	779,619	8.7	77,384	9.9
合計	9,953,890	100.0	8,973,913	100.0	979,977	10.9

決算額は、99 億 5,389 万円で、前年度と比較して 9 億 7,997 万 7 千円(10.9%)の増となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費 11 億 7,553 万 5 千円、街路事業費（防災安全）9 億 1,989 万 2 千円、単独道路新設改良事業費 7 億 523 万 7 千円、橋りょう整備事業費（地方創生推進）5 億 7,512 万 2 千円、公共交通公設民営化事業費 4 億 3,961 万 1 千円などです。

翌年度繰越額は、橋りょう長寿命化事業費（道路メンテナンス）6 億 2,005 万 7 千円、街路事業費（防災安全）4 億 7,934 万 1 千円、村井駅周辺整備事業費 3 億 1,199 万 5 千円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,942,240	2,915,472	0	26,768	99.1
6	2,766,380	2,696,085	40,480	29,815	97.5
比較増減	175,860	219,388	△40,480	△3,048	—
増減率	6.4	8.1	皆減	△10.2	—

決算額は、29 億 1,547 万 2 千円で、前年度と比較して 2 億 1,938 万 8 千円(8.1%)の増となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金 22 億 6,715 万 4 千円、消防施設等整備事業費 1 億 3,944 万 5 千円、消防団員費 1 億 2,374 万円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	19,064,689	14,861,858	3,740,887	461,943	78.0
6	16,911,286	13,117,270	2,977,818	816,198	77.6
比較増減	2,153,403	1,744,588	763,070	△354,255	—
増減率	12.7	13.3	25.6	△43.4	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	7 年度		6 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,697,517	11.4	1,789,701	13.6	△92,184	△5.2
小 学 校 費	4,089,213	27.5	3,499,767	26.7	589,446	16.8
中 学 校 費	2,175,651	14.6	1,605,213	12.2	570,438	35.5
幼 稚 園 費	209,166	1.4	340,835	2.6	△131,670	△38.6
社 会 教 育 費	3,833,160	25.8	3,310,295	25.2	522,865	15.8
保 健 体 育 費	2,857,151	19.2	2,571,459	19.6	285,692	11.1
合 計	14,861,858	100.0	13,117,270	100.0	1,744,588	13.3

決算額は、148 億 6,185 万 8 千円で、前年度と比較して 17 億 4,458 万 8 千円(13.3%)の増となっています。

主な歳出は、長寿命化改良事業費（小学校費）24 億 856 万 7 千円、学校給食物資購入事業費 11 億 7,591 万円、長寿命化改良事業費（中学校費）7 億 7,602 万 1 千円、学校教育情報化推進事業費（小学校費）5 億 457 万 2 千円、学校給食センター管理運営費 4 億 8,040 万 4 千円などです。

翌年度繰越額は、長寿命化改良事業費（中学校費）12 億 5,098 万円、長寿命化改良事業費（小学校費）12 億 3,523 万円、学校給食センター再整備事業費 9 億 7,070 万円などです。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	15,000	14,993	0	7	100.0
6	73,175	72,897	0	278	99.6
比較増減	△ 58,175	△ 57,904	0	△ 271	—
増減率	△ 79.5	△ 79.4	—	△ 97.5	—

決算額は、1,499 万 3 千円で、前年度と比較して 5,790 万 4 千円 (△79.4%) の減となっています。

内容は、令和 7 年度発生山岳観光施設災害復旧事業費 1,499 万 3 千円です。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,433,290	8,431,253	0	2,037	100.0
6	8,560,020	8,559,978	0	42	100.0
比較増減	△126,730	△128,725	0	1,995	—
増減率	△1.5	△1.5	—	4785.0	—

決算額は、84 億 3,125 万 3 千円で、前年度と比較して 1 億 2,872 万 5 千円(△1.5%)の減となっています。

内訳は、市債償還元金 81 億 8,518 万 9 千円、市債償還利子 2 億 4,603 万 7 千円、起債発行管理費 2 万 6 千円です。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,346,840	2,302,306	0	44,534	98.1
6	2,483,520	2,469,419	0	14,101	99.4
比較増減	△136,680	△167,113	0	30,433	—
増減率	△5.5	△6.8	—	215.8	—

決算額は、23億230万6千円で、前年度と比較して1億6,711万3千円（△6.8%）の減となっています。

内容は、公営企業会計への繰出金で、下水道事業会計へ13億3,581万3千円、病院事業会計へ5億1,176万7千円、水道事業会計へ3億4,593万5千円、地域排水施設事業会計へ6,128万円、農業集落排水事業会計へ4,751万1千円、それぞれ繰り出しています。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	75,470	0	0	75,470	0.0
6	84,798	0	0	84,798	0.0
比較増減	△9,328	0	0	△9,328	—
増減率	△11.0	—	—	△11.0	—

予備費の残額は、7,547万円となっています。

3 特別会計

(1) 概要

令和7年度の特別会計は、9会計です。

特別会計全体の予算現額は、526億4,400万7千円で、前年度と比較して4億673万5千円（0.8%）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 523億4,212万7千円（前年度比0.9%増）

歳出 514億8,602万9千円（前年度比0.8%増）となっています。

歳入歳出差引額は8億5,609万8千円、実質収支は7億5,955万1千円（前年度比△6,581万円、△8.0%の減）の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,644,007	52,237,272	406,735	0.8
歳 入 決 算 額	52,342,127	51,900,235	441,892	0.9
歳 出 決 算 額	51,486,029	51,065,097	420,932	0.8
歳入歳出差引額（形式収支）	856,098	835,138	20,961	2.5
翌年度へ繰越すべき財源	96,547	9,777	86,770	887.5
実 質 収 支	759,551	825,361	△65,810	△8.0
単 年 度 収 支	△65,810	△593,371	527,562	88.9

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算対決算 比較C－A	収入率	
							予算対比	調定対比
7	52,644,007	53,223,111	52,342,127	167,144	713,840	△301,880	99.4	98.3
6	52,237,272	52,898,069	51,900,235	164,948	832,886	△337,037	99.4	98.1
比較増減	406,735	325,042	441,892	2,197	△119,047	35,157	－	－
増減率	0.8	0.6	0.9	1.3	△14.3	△10.4	－	－

決算額は、523億4,212万7千円で、前年度と比較して4億4,189万2千円（0.9%）の増となり、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は98.3%となっています。

不納欠損額は、1億6,714万4千円で、前年度と比較して219万7千円（1.3%）の増となっています。

収入未済額は、7億1,384万円で、前年度と比較して1億1,904万7千円（△14.3%）の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B/A
7	52,644,007	51,486,029	96,547	1,061,431	1,157,978	97.8
6	52,237,272	51,065,097	9,777	1,162,398	1,172,175	97.8
比較増減	406,735	420,932	86,770	△100,967	△14,197	－
増減率	0.8	0.8	887.5	△8.7	△1.2	－

歳出決算額は、514 億 8,602 万 9 千円で、前年度と比較して 4 億 2,093 万 2 千円 (0.8%) の増となり、執行率は 97.8%となっています。

不用額は、10 億 6,143 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 96 万 7 千円 (△8.7%) の減となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	7 年度	6 年度	比較増減	増減率	7 年度	6 年度
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,945	5,813	2,132	36.7	29.4	24.9
霊園	0	0	0	－	0.0	0.0
国民健康保険	1,524,573	1,267,946	256,627	20.2	6.9	5.6
後期高齢者医療	661,760	652,247	9,513	1.5	15.5	16.3
介護保険	3,139,263	3,115,220	24,043	0.8	13.7	13.7
公設地方卸売市場	103,450	93,720	9,730	10.4	21.3	19.2
市街地駐車場事業	17,269	0	17,269	皆増	8.2	0.0
奈川観光施設事業	111,699	111,626	73	0.1	62.6	64.1
松本城	89,488	77,031	12,457	16.2	4.8	5.2
合 計	5,655,447	5,323,603	331,843	6.2	10.8	10.3

(5) 各特別会計の概要

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	30,130	64,064	27,026	89.7	42.2	0	37,037
6	26,420	60,854	23,300	88.2	38.3	0	37,554
比較増減	3,710	3,210	3,726	—	—	0	△516
増減率	14.0	5.3	16.0	—	—	—	△1.4

歳出

(単位：千円・％)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	14,102	46.8	12,924	0	16,028	12,924
6	11,128	42.1	12,172	0	15,292	12,172
比較増減	2,974	—	752	0	736	752
増減率	26.7	—	6.2	—	4.8	6.2

決算額は、歳入が2,702万6千円で、収入率は予算現額対比89.7%、調定額対比42.2%、歳出は1,410万2千円で、執行率は46.8%、実質収支は1,292万4千円（前年度比6.2%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が372万6千円（16.0%）の増、歳出が297万4千円（26.7%）の増となっています。

主な歳入は、繰越金1,217万2千円、一般会計繰入金794万5千円、貸付金回収金604万1千円などです。

一方、歳出は、貸付金528万9千円、貸付事業費881万3千円です。

収入未済額は、貸付金回収金1,722万3千円及び延滞金1,981万5千円で、前年度と比較して51万6千円（△1.4%）の減となっています。

本事業は、生活に困窮するひとり親世帯等の利用が多く、収入未済額の比率は高くなる傾向があります。収入未済額縮減のための取組みを行うとともに、歳出に占める貸付事業費の比率が高いため、事務費縮減のための取組みを検討してください。

イ 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	188,110	197,920	192,519	102.3	97.3	42	5,359
6	266,544	281,516	276,244	103.6	98.1	121	5,150
比較増減	△78,434	△83,596	△83,725	—	—	△79	208
増減率	△29.4	△29.7	△30.3	—	—	△65.2	4.0

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	111,004	59.0	81,515	60,687	16,419	20,828
6	205,723	77.2	70,521	0	60,821	70,521
比較増減	△94,719	—	10,994	60,687	△44,402	△49,693
増減率	△46.0	—	15.6	皆増	△73.0	△70.5

決算額は、歳入が1億9,251万9千円で、収入率は予算現額対比102.3%、調定額対比97.3%、歳出は1億1,100万4千円で、執行率は59.0%、実質収支は2,082万8千円（前年度比70.5%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が8,372万5千円（△30.3%）の減、歳出が9,471万9千円（△46.0%）の減となっています。

主な歳入は、繰越金7,052万1千円、墓所使用料6,926万6千円、墓所管理手数料5,007万4千円などです。

一方、歳出は、松本地区霊園管理費4,220万5千円、中山霊園管理事務所改築事業費2,725万8千円、墓所補修整備事業費1,651万1千円などです。

翌年度繰越額は、中山霊園管理事務所改築事業費6,068万7千円です。

不納欠損額は、墓所管理手数料4万2千円で、前年度と比較して7万9千円（△65.2%）の減、収入未済額は535万9千円で、前年度と比較して20万8千円（4.0%）の増となっています。収入未済額の増加は、不納欠損処理の増加につながりかねませんので、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	22,430,530	23,010,287	22,234,085	99.1	96.6	146,008	630,194
6	22,715,710	23,439,927	22,558,406	99.3	96.2	145,140	736,381
比較増減	△285,180	△429,640	△324,321	—	—	868	△106,187
増減率	△1.3	△1.8	△1.4	—	—	0.6	△14.4

歳出

（単位：千円・％）

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	21,994,619	98.1	239,466	0	435,911	239,466
6	22,223,049	97.8	335,357	0	492,661	335,357
比較増減	△228,430	—	△95,891	0	△56,750	△95,891
増減率	△1.0	—	△28.6	—	△11.5	△28.6

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が222億3,408万5千円で、収入率は予算現額対比99.1％、調定額対比96.6％、歳出は219億9,461万9千円で、執行率は98.1％、実質収支は2億3,946万6千円（前年度比28.6％減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は3億2,432万1千円（△1.4％）の減、歳出は2億2,843万円（△1.0％）の減となっています。

主な歳入は、県交付金154億9,003万2千円、国民健康保険税46億8,933万4千円、一般会計繰入金（事業勘定）14億8,649万5千円などです。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金129億2,721万7千円、一般被保険者医療給付費分負担金38億6,895万1千円、一般被保険者高額療養費負担金21億5,108万5千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金14億4,410万1千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して86万8千円（0.6％）の増、収入未済額は、前年度と比較して1億618万7千円（△14.4％）の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度比0.34ポイント減の94.44％、滞納繰越分が前年度比2.48ポイント増の30.17％、合計が前年度比1.90ポイント増の85.98％となっています。

市税・国民健康保険税の徴収一元化による効果が着実に現れ、収納率が向上していることを評価します。引き続き適正な滞納処分を実施するとともに、滞納整理業務の効率化を図ってください。

また、今後見込まれる国民健康保険税の税率改定については、財政状況や改定内容への理解が得られるよう適時適切な周知を行ってください。

各種保健事業については、適切な効果測定のもと事業の見直しや新たな取組みを積極的に行うとともに、各種事業のPR強化にも取り組まれることを期待します。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	4,295,180	4,305,251	4,280,628	99.7	99.4	5,975	18,648
6	3,988,700	4,016,659	3,991,348	100.1	99.4	4,350	20,961
比較増減	306,480	288,592	289,281	—	—	1,625	△2,314
増減率	7.7	7.2	7.2	—	—	37.4	△11.0

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	4,148,594	96.6	132,035	0	146,586	132,035
6	3,867,690	97.0	123,658	0	121,010	123,658
比較増減	280,904	—	8,377	0	25,576	8,377
増減率	7.3	—	6.8	—	21.1	6.8

決算額は、歳入が42億8,062万8千円で、収入率は予算現額対比99.7%、調定額対比99.4%、歳出は41億4,859万4千円で、執行率は96.6%、実質収支は1億3,203万5千円(前年度比6.8%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2億8,928万1千円(7.2%)の増、歳出が2億8,090万4千円(7.3%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料34億4,624万9千円、一般会計繰入金6億6,176万円、繰越金1億2,365万8千円などです。

一方、歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金40億7,640万6千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して162万5千円(37.4%)の増、収入未済額は、前年度と比較して231万4千円(△11.0%)の減となっています。保険料負担の公平性の観点から、引き続き適正な滞納整理を実施してください。

オ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	22,814,940	22,908,763	22,872,718	100.3	99.8	14,046	21,999
6	22,809,160	22,728,805	22,682,154	99.4	99.8	15,336	31,315
比較増減	5,780	179,958	190,564	—	—	△1,290	△9,316
増減率	0.0	0.8	0.8	—	—	△8.4	△29.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	22,527,061	98.7	345,657	0	287,879	345,657
6	22,591,503	99.0	90,651	0	217,657	90,651
比較増減	△64,442	—	255,006	0	70,222	255,006
増減率	△0.3	—	281.3	—	32.3	281.3

決算額は、歳入が228億7,271万8千円で、収入率は予算現額対比100.3%、調定額対比99.8%、歳出は225億2,706万1千円で、執行率は98.7%、実質収支は3億4,565万7千円（前年度比281.3%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億9,056万4千円(0.8%)の増、歳出が6,444万2千円(△0.3%)の減となっています。

主な歳入は、支払基金交付金59億7,114万3千円、国庫支出金55億5,010万8千円、介護保険料48億1,746万円、県支出金32億9,109万3千円、一般会計繰入金31億3,926万3千円などです。

一方、歳出は、居宅介護サービス給付費負担金91億383万5千円、施設介護サービス給付費負担金61億7,929万8千円、地域密着型介護サービス給付費負担金30億5,084万8千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億690万1千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して129万円(△8.4%)の減、収入未済額は、前年度と比較して931万6千円(△29.7%)の減となっています。引き続き適正な滞納整理を実施してください。

カ 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	499,700	485,291	485,291	97.1	100.0	0	0
6	503,880	488,582	488,582	97.0	100.0	0	0
比較増減	△4,180	△3,291	△3,291	—	—	0	0
増減率	△0.8	△0.7	△0.7	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	485,291	97.1	0	0	14,409	0
6	488,582	97.0	0	0	15,298	0
比較増減	△3,291	—	0	0	△889	0
増減率	△0.7	—	—	—	△5.8	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億8,529万1千円で、収入率は予算現額対比97.1%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は97.1%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに329万1千円(△0.7%)の減となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億2,608万4千円、一般会計繰入金1億345万円、市場売上高使用料5,546万5千円などです。

一方、歳出は、市場一般管理費管理委託料2億4,897万2千円、一般会計繰出金1億5,448万6千円などです。

キ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	213,450	213,031	211,355	99.0	99.2	1,073	603
6	239,958	235,138	233,613	97.4	99.4	0	1,525
比較増減	△26,508	△22,107	△ 22,258	—	—	1,073	△922
増減率	△11.0	△9.4	△ 9.5	—	—	皆増	△60.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	211,355	99.0	0	0	2,095	0
6	233,613	97.4	0	0	6,345	0
比較増減	△22,258	—	0	0	△4,250	0
増減率	△9.5	—	—	—	△67.0	—

決算額は、歳入、歳出ともに2億1,135万5千円で、収入率は予算現額対比99.0%、調定額対比99.2%、歳出の執行率は99.0%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに2,225万8千円(△9.5%)の減となっています。

主な歳入は、駐車場使用料1億3,272万8千円、定期駐車使用料4,098万5千円、施設使用料1,962万円、一般会計繰入金1,726万9千円などです。駐車場使用料は、松本城大手門駐車場が479万2千円(△7.2%)の減、中央駐車場が27万6千円(△0.6%)の減、中央西駐車場が2,395万円(△47.0%)の減となっています。

主な歳出は、市償還元金7,282万円、松本城大手門駐車場管理運営費4,808万5千円、中央西駐車場管理運営費4,379万7千円、中央駐車場管理運営費3,359万4千円などです。

不納欠損額は、施設使用料で107万3千円(前年度比皆増)、収入未済額は施設使用料で、前年度と比較して92万2千円(△60.5%)の減となっています。収入未済額縮減に積極的に取り組み、早期の解消に努めてください。

ク 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	178,650	178,399	178,399	99.9	100.0	0	0
6	174,360	174,126	174,126	99.9	100.0	0	0
比較増減	4,290	4,273	4,273	—	—	0	0
増減率	2.5	2.5	2.5	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	178,399	99.9	0	0	251	0
6	174,126	99.9	0	0	234	0
比較増減	4,273	—	0	0	17	0
増減率	2.5	—	—	—	7.5	—

決算額は、歳入、歳出ともに 1 億 7,839 万 9 千円で、収入率は予算現額対比 99.9%、調定額対比 100.0%、歳出の執行率は 99.9%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに 427 万 3 千円 (2.5%) の増となっています。

歳入の内訳は、一般会計繰入金 1 億 1,169 万 9 千円及び観光施設事業費充当債 6,670 万円です。

一方、歳出は、野麦峠スキー場管理費 1 億 2,004 万円、市債償還元金 5,703 万円及び市債償還利子 132 万 9 千円です。

ケ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
7	1,993,317	1,860,105	1,860,105	93.3	100.0	0	0
6	1,512,540	1,472,462	1,472,462	97.4	100.0	0	0
比較増減	480,777	387,643	387,643	－	－	0	0
増減率	31.8	26.3	26.3	－	－	－	－

歳出

(単位：千円・％)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
7	1,815,604	91.1	44,501	35,860	141,853	8,641
6	1,269,683	83.9	202,779	9,777	233,080	193,002
比較増減	545,921	－	△158,277	26,083	△91,227	△184,361
増減率	43.0	－	△78.1	266.8	△39.1	△95.5

決算額は、歳入が18億6,010万5千円で、収入率は予算現額対比93.3％、調定額対比100.0％、歳出は18億1,560万4千円で、執行率は91.1％、実質収支は864万1千円(前年度比95.5％減)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が3億8,764万3千円(26.3％)の増、歳出が5億4,592万1千円(43.0％)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料9億6,633万6千円、売店商品売上収入2億5,087万8千円、前年度繰越金2億277万9千円、松本城施設整備基金繰入金1億6,917万5千円、国宝重要文化財等保存整備費補助金1億1,971万4千円などです。

歳出は、施設整備事業費7億3,771万5千円、堀浄化対策事業費2億5,460万7千円、事務管理費1億6,690万4千円、売店管理運営費1億5,644万円などです。

翌年度繰越額は、施設整備事業費3,586万円です。

有料観覧者数は、810,746人で、前年度と比較して54,082人(△6.3％)の減、観覧料が4億122万円(71.0％)の増となっています。また、無料を含めた合計観覧者数は、84,020人(△8.5％)減の900,529人となっています。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和7年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,919,992.94㎡で、前年度と比較して11,569.50㎡（0.007％）の増となっています。このうち、行政財産は13,277.38㎡増加し6,986,562.21㎡に、普通財産は1,707.88㎡減少し164,933,430.73㎡となっています。

増減の主なものは、エコトピア山田、学校給食センター等の用地取得による17,713.07㎡の増等、一般競争入札等の売却による8,725.86㎡の減等です。

また、山林（普通財産）は、159,770,972.81㎡で、土地の92.9％を占め、前年度と比較して563.82㎡の減となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,042,651.92㎡で、前年度と比較して7,809.77㎡（△0.743％）の減となっています。このうち、行政財産は8,607.85㎡減少し1,005,757.63㎡に、普通財産は798.08㎡増加し36,894.29㎡となっています。

増減の主なものは、徳沢公衆便所新築による82.00㎡の増等、旧松本市立博物館他12件の取壊しによる5,987.84㎡の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、いずれも前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権は2件で、前年度末から増減はありません。商標権は4件で、前年度と比較して1件の増となっています。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,939万5千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億7,449万5千円で、前年度末から増減はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して86点増の2,543点です。増加した物品は、調度品類が18点、自動車類6点、機械器具類72点、医療機器類12点、教育用品類4点、美術品類1点、学校教材類5点の合計118点です。一方、減少した物品は、調度品類が10点、文具機器類1点、測定器具類1点、自動車類6点、機械器具類11点、医療機器類2点、雑品類1点の合計32点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、3億6,305万6千円で、前年度と比較して3,422万円の減となっています。減少の主なものは、地域総合整備資金貸付金3,123万8千円の減、母子父子寡婦福祉資金貸付金128万8千円の減等です。

(4) 基金

年度末現在高は、36 基金、434 億 2,834 万円で、前年度と比較して 14 億 6,485 万 8 千円(3.5%) の増となっています。

主な増加は、松本市庁舎建設基金 9 億 7,264 万 9 千円、松本市市民スポーツ振興基金 6 億円、松本城施設整備基金 5 億 1,038 万 5 千円などです。

また、主な減少は、松本市庁舎整備基金 2 億 7,171 万 6 千円、松本市小、中学校施設整備基金 2 億 1,346 万 3 千円、松本市社会福祉基金 1 億 4,099 万 2 千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
積立額	6,293,689	5,893,231	400,458	6.8
取崩額	4,828,830	4,653,292	175,538	3.8
年度末現在高	43,428,340	41,963,481	1,464,858	3.5

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
6 年度末 現在額	年度中 増減額	7 年度末 現在額①	6 年度末 現在額	年度中増減額		7 年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
56,829	△2,000	54,829	72,511	4,298	7,651	69,159

6 年度末現在額		貸付		回収		7 年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件数	金額 ⑤	件数	金額 ⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
55,117	17,394	356	4,754	366	4,992	47,229	21,930
6 年度の貸付、回収状況		382	4,952	229	2,502	55,117	17,394
比較増減		△26	△198	137	2,489	△7,888	4,536

育英基金の年度末現在額は、5,482 万 9 千円で、前年度と比較して 200 万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、6,915 万 9 千円で、前年度と比較して 335 万 2 千円減少しています。

令和 7 年度中の貸付は 356 件、475 万 4 千円、回収は 366 件、499 万 2 千円で、前年度と比較して、貸付は 26 件、19 万 8 千円減少し、回収は 137 件、248 万 9 千円増加しています。

松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、年度中に 27 人分、730 万 3 千円の償還債務を免除しました。また、松本市債権管理条例の規定により、3 人分、34 万 8 千円を債権放棄しました。

その結果、貸付金の年度末現在額は 4,722 万 9 千円、運用金は 2,193 万円となり、前年度と比較して、貸付金は 788 万 8 千円減少し、運用金は 453 万 6 千円増加しています。

なお、年度末の滞納は、44 人で 329 万円です。前年度と比較して 21 人、65 万円増加しています。引き続き、公平公正な回収に努めてください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	6 年度末現在額	年度中増減額	7 年度末現在額 ①
	2,052,787	4,870	2,057,657

6 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	7 年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
241,584	1,811,203	110,439	67,513	284,511	1,773,146
6 年度の貸付、回収状況		77,917	160,379	241,584	1,811,203
比較増減		32,522	△92,866	42,927	△38,057

土地開発基金の年度末現在額は、20 億 5,765 万 7 千円で、前年度より 487 万円の増となっています。

令和 7 年度中の貸付額は 1 億 1,043 万 9 千円、回収額は 6,751 万 3 千円で、前年度と比較して、貸付額は 3,252 万 2 千円の増、回収額は 9,286 万 6 千円の減となっています。

その結果、貸付金の年度末現在額は 2 億 8,451 万 1 千円、運用金は 17 億 7,314 万 6 千円となり、前年度と比較して、貸付金は 4,292 万 7 千円増加し、運用金は 3,805 万 7 千円減少しています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	6 年度末現在額	年度中増減額	7 年度末現在額 ①
	2,426	4	2,430

6 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	7 年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
114	2,312	2,252	2,214	152	2,278
6 年度の貸付、回収状況		2,843	3,162	114	2,312
比較増減		△591	△948	38	△34

生活保護支援基金の年度末現在額は、243 万円で、前年度より 4 千円の増となっています。

令和 7 年度中の貸付額は 225 万 2 千円、回収額は 221 万 4 千円で、前年度と比較して、貸付額は 59 万 1 千円の減、回収額は 94 万 8 千円の減となっています。

その結果、未回収金の年度末現在額は 15 万 2 千円、運用金は 227 万 8 千円となり、前年度と比較して、未回収金は 3 万 8 千円増加し、運用金は 3 万 4 千円減少しています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	6 年度末現在額	年度中増減額	7 年度末現在額 ①
	0	0	0

6 年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	7 年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	0	0	0	0	0
6 年度の支出、収入状況		0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成 31 年 3 月 31 日付けで廃止したため、令和 7 年度末の残高は 0 円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和7年度の日本経済は、前年度からの持続的な賃上げや好調な企業業績を背景に、長年続いたデフレから脱却し緩やかな回復基調が続いています。松本市においては、国内外からの観光需要が引き続き拡大し経済活動の回復が続いているものの、深刻化する人手不足や物価高騰への対応など、地域経済の持続的な発展に向け、時代の変化を見据えた取組みがより一層求められる状況となっています。

このような社会経済状況の中、令和7年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額1,212億円（前年度比48億7千万円の増）、歳出総額1,181億4千万円（前年度比47億3千万円の増）となり、いずれも前年度比4.2%の増となりました。

歳入の3割を占め自主財源の根幹となる市税の収納額は、前年度と比べ21億3千万円（5.6%）増の402億9千万円となりましたが、収納率は前年度と比べ0.01ポイント減の98.77%となり、16年ぶりに前年度を下回りました。一方で、特別会計のうち国民健康保険税は、現年課税分の収納率は前年度より低下したものの、滞納繰越分の収納率は上昇し、全体としては前年度と比べ1.90ポイント増の85.98%となりました。市税の収納率は微減となったものの、市税と国保税の徴収一元化など、これまでの地道な努力の積み重ねによる成果を前向きに受け止め、引き続き収納率向上に努めてください。収納に当たっては、徴税経費や収納率の面で最も有利な方法となる口座振替促進の取組みを積極的に行うとともに、キャッシュレス決済の拡充など、納付の利便性向上と収納率向上の両立を図ってください。

滞納整理に当たっては、税負担の公平性確保の観点から、担税力のある滞納者には粘り強く対応し、引き続き長野県地方税滞納整理機構を有効に活用することにより、滞納整理業務の効率化を図ってください。また、不納欠損処理を行う前には、徹底した財産調査を実施したうえで適切に対応してください。

歳入の確保については、ふるさとまつもと寄附金の実質収支が大幅に増加し、本市の貴重な財源確保に寄与するとともに、特産品等の魅力発信を通じた本市のアピールという面でも成果を上げている点を評価します。今後も制度の趣旨を踏まえた適正な運用を継続してください。また、限られた一般財源を有効に活用するため、国や県の動向に対し常に情報収集に努め、交付金や補助金等の財源を取りこぼすことなく着実に確保するよう留意してください。

歳出については、物価高騰対応事業のほか、基本構想2030の中間年度に当たり、三ガク都の価値を高めるべく人口定常化や市街地活性化など5つの重点戦略を掲げ、各種施策が展開されました。人件費や扶助費の増加に伴い経常経費比率は増加傾向にありますが、本市の各種財政指標はおおむね良好な状態を示しており、全体として健全な財政状況が維持されています。このことを市民に対して分かりやすく広報し、市政への理解と信頼を深められるよう努めてください。

結びに、不適切な事務処理の再発防止に向け、繰り返しの指導や周知に取り組まれています。デジタル技術等を取り入れ、さらなる対策を講じてください。また、審査の過程で、一部の部署において業務負担の増加や超過勤務が常態化している状況が窺えました。職員が健康を害することのないよう、AIの活用をはじめDX等による全庁的な業務効率化と働き方の見直しを急務とし、職員が本来注力すべき業務に時間と力を注げる環境を整備してください。今後、市役所新庁舎建設事業の本格始動や市有施設の老朽化対応など財政需要の増加が想定されます。物価高騰や人口減少に伴う社会構造の変化など厳しい環境の中で、ホルムズ海峡封鎖に伴う石油由来製品の高騰や資材不足などの新たな不確定要素も重なり、事業が計画通りに進まないことも懸念されます。社会情勢の変化に的確に対応できる柔軟な組織運営に努めてください。市民サービスの向上と持続可能な行財政運営の確保に向け、全庁一丸となり、より一層の創意工夫をもって継続的な業務改善に取り組まれることを強く期待します。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	48
2	会計別歳入歳出純計決算表	50
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	52
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	54
5	一般会計款別歳入決算表	56
6	一般会計款別歳出決算表	58
7	特別会計歳入決算表	60
8	特別会計歳出決算表	62
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	64
10	不納欠損処分一覧表	66
11	会計別収入未済額一覧表	68

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入

	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
	円	円	%	円	%
合 計	173,546,839,165	80,632,283,288	46.5	92,914,555,877	53.5
一 般 会 計	121,204,712,265	58,793,185,971	48.5	62,411,526,294	51.5
特 別 会 計	52,342,126,900	21,839,097,317	41.7	30,503,029,583	58.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	27,026,114	27,026,114	100.0	0	0.0
霊 園	192,519,135	192,519,135	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	22,234,084,926	6,741,313,090	30.3	15,492,771,836	69.7
後 期 高 齢 者 医 療	4,280,628,390	4,269,628,390	99.7	11,000,000	0.3
介 護 保 険	22,872,718,350	8,060,374,603	35.2	14,812,343,747	64.8
公 設 地 方 卸 売 市 場	485,291,288	485,291,288	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	211,354,912	211,354,912	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	178,398,654	111,698,654	62.6	66,700,000	37.4
松 本 城	1,860,105,131	1,739,891,131	93.5	120,214,000	6.5

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

歳 出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌 年 度 繰 越 額 (D)			事 業 繰 越 等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C) - (D) + (E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
169,626,264,477	3,920,574,688	0	10,503,065,247	48,908,200	9,792,781,000	3,161,382,241
118,140,235,865	3,064,476,400	0	10,406,518,247	48,908,200	9,792,781,000	2,401,830,953
51,486,028,612	856,098,288	0	96,547,000	0	0	759,551,288
14,102,305	12,923,809	0	0	0	0	12,923,809
111,004,062	81,515,073	0	60,687,000	0	0	20,828,073
21,994,618,825	239,466,101	0	0	0	0	239,466,101
4,148,593,596	132,034,794	0	0	0	0	132,034,794
22,527,061,107	345,657,243	0	0	0	0	345,657,243
485,291,288	0	0	0	0	0	0
211,354,912	0	0	0	0	0	0
178,398,654	0	0	0	0	0	0
1,815,603,863	44,501,268	0	35,860,000	0	0	8,641,268

2 会 計 別 歳 入

	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B)	繰 入 金 内 訳
合 計	円 173,546,839,165	円 6,029,258,342	円 167,517,580,823	
一 般 会 計	121,204,712,265	362,870,769	120,841,841,496	各特別会計から
特 別 会 計	52,342,126,900	5,666,387,573	46,675,739,327	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	27,026,114	7,945,109	19,081,005	一般会計から
霊 園	192,519,135	0	192,519,135	
国 民 健 康 保 険	22,234,084,926	1,535,514,026	20,698,570,900	事業勘定・ 一般会計から
後 期 高 齢 者 医 療	4,280,628,390	661,759,597	3,618,868,793	一般会計から
介 護 保 険	22,872,718,350	3,139,262,974	19,733,455,376	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	485,291,288	103,450,000	381,841,288	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	211,354,912	17,269,454	194,085,458	一般会計から
奈 川 観 光 施 設 事 業	178,398,654	111,698,654	66,700,000	一般会計から
松 本 城	1,860,105,131	89,487,759	1,770,617,372	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

歳 出 純 計 決 算 表

歳 出				純 歳 入 歳 出 差 引 額
総 額 (D)	繰 出 金 控 除 額 (E)	純 歳 出 額 (F) = (D) - (E)	繰 出 金 内 訳	(C) - (F)
円 169,626,264,477	円 6,029,258,342	円 163,597,006,135		円 3,920,574,688
118,140,235,865	5,655,446,573	112,484,789,292	各特別会計へ	8,357,052,204
51,486,028,612	373,811,769	51,112,216,843		△ 4,436,477,516
14,102,305	23,233	14,079,072	一般会計へ	5,001,933
111,004,062	2,342,474	108,661,588	一般会計へ	83,857,547
21,994,618,825	23,057,059	21,971,561,766	直診勘定・ 一般会計へ	△ 1,272,990,866
4,148,593,596	12,882,773	4,135,710,823	一般会計へ	△ 516,842,030
22,527,061,107	118,460,853	22,408,600,254	一般会計へ	△ 2,675,144,878
485,291,288	154,485,768	330,805,520	一般会計へ	51,035,768
211,354,912	60,797	211,294,115	一般会計へ	△ 17,208,657
178,398,654	836	178,397,818	一般会計へ	△ 111,697,818
1,815,603,863	62,497,976	1,753,105,887	一般会計へ	17,511,485

3 会 計 別 歳 入 歳 出

	歳 入			
	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
	円	%	円	%
合 計	173,546,839,165	103.2	168,231,622,697	101.1
一 般 会 計	121,204,712,265	104.2	116,331,387,915	102.0
特 別 会 計	52,342,126,900	100.9	51,900,234,782	99.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	27,026,114	116.0	23,300,096	84.8
霊 園	192,519,135	69.7	276,244,022	112.1
国 民 健 康 保 険	22,234,084,926	98.6	22,558,406,330	96.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,280,628,390	107.2	3,991,347,612	115.3
介 護 保 険	22,872,718,350	100.8	22,682,154,109	100.1
公 設 地 方 卸 売 市 場	485,291,288	99.3	488,581,913	71.2
市 街 地 駐 車 場 事 業	211,354,912	90.5	233,612,776	105.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	178,398,654	102.5	174,126,109	109.5
松 本 城	1,860,105,131	126.3	1,472,461,815	105.2

決 算 前 年 度 比 較 表

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	令和 6 年度
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和 7 年度	令和 6 年度
円	%	円	%	円	円
169,626,264,477	103.1	164,471,663,876	102.0	3,920,574,688	3,759,958,821
118,140,235,865	104.2	113,406,566,809	102.7	3,064,476,400	2,924,821,106
51,486,028,612	100.8	51,065,097,067	100.4	856,098,288	835,137,715
14,102,305	126.7	11,128,414	70.2	12,923,809	12,171,682
111,004,062	54.0	205,723,047	204.5	81,515,073	70,520,975
21,994,618,825	99.0	22,223,049,173	97.7	239,466,101	335,357,157
4,148,593,596	107.3	3,867,689,772	115.6	132,034,794	123,657,840
22,527,061,107	99.7	22,591,502,644	101.6	345,657,243	90,651,465
485,291,288	99.3	488,581,913	71.2	0	0
211,354,912	90.5	233,612,776	95.5	0	0
178,398,654	102.5	174,126,109	109.5	0	0
1,815,603,863	143.0	1,269,683,219	112.3	44,501,268	202,778,596

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	121,204,712,265	116,331,387,915	4,873,324,350	104.2	106.3
市 税	40,290,302,799	38,157,576,586	2,132,726,213	105.6	105.1
地 方 譲 与 税	965,826,000	953,299,000	12,527,000	101.3	103.4
利 子 割 交 付 金	71,809,000	15,531,000	56,278,000	462.4	636.1
配 当 割 交 付 金	293,841,000	279,282,000	14,559,000	105.2	142.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	456,937,000	372,044,000	84,893,000	122.8	221.9
法 人 事 業 税 交 付 金	726,005,000	686,125,000	39,880,000	105.8	114.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,089,710,000	6,565,083,000	524,627,000	108.0	109.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,754,128	30,457,143	△ 703,015	97.7	97.1
環 境 性 能 割 交 付 金	94,332,000	96,040,000	△ 1,708,000	98.2	124.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	37,548,000	36,091,000	1,457,000	104.0	103.7
地 方 特 例 交 付 金	237,444,000	1,309,421,000	△ 1,071,977,000	18.1	95.7
地 方 交 付 税	18,288,308,000	17,697,175,000	591,133,000	103.3	114.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,507,000	34,631,000	△ 124,000	99.6	97.9
分 担 金 及 び 負 担 金	396,193,168	511,641,142	△ 115,447,974	77.4	76.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,710,215,529	1,591,623,508	118,592,021	107.5	109.9
国 庫 支 出 金	18,636,975,433	17,224,535,686	1,412,439,747	108.2	98.2
県 支 出 金	7,542,929,733	6,411,515,946	1,131,413,787	117.6	114.2
財 産 収 入	629,926,156	632,535,161	△ 2,609,005	99.6	147.7
寄 附 金	941,796,270	597,918,292	343,877,978	157.5	298.8
繰 入 金	5,123,474,564	5,003,356,827	120,117,737	102.4	120.3
繰 越 金	2,924,821,106	3,629,917,687	△ 705,096,581	80.6	99.1
諸 収 入	6,776,456,379	7,571,987,937	△ 795,531,558	89.5	74.3
市 債	7,905,600,000	6,923,600,000	982,000,000	114.2	130.2

決 算 前 年 度 比 較 表

	歳 出				
	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	118,140,235,865	113,406,566,809	4,733,669,056	104.2	107.0
議 会 費	457,396,623	450,699,488	6,697,135	101.5	107.6
総 務 費	19,502,078,900	20,958,101,190	△ 1,456,022,290	93.1	137.7
民 生 費	43,247,899,570	39,387,272,527	3,860,627,043	109.8	109.1
衛 生 費	6,712,739,274	7,141,150,728	△ 428,411,454	94.0	84.8
労 働 費	130,654,139	130,974,084	△ 319,945	99.8	90.9
農 林 水 産 業 費	2,974,768,818	2,455,559,553	519,209,265	121.1	118.0
商 工 費	6,634,926,447	6,993,247,773	△ 358,321,326	94.9	81.4
土 木 費	9,953,889,646	8,973,912,642	979,977,004	110.9	112.2
消 防 費	2,915,472,256	2,696,084,658	219,387,598	108.1	110.0
教 育 費	14,861,857,913	13,117,270,073	1,744,587,840	113.3	112.5
災 害 復 旧 費	14,993,000	72,897,000	△ 57,904,000	20.6	6.3
公 債 費	8,431,253,061	8,559,978,302	△ 128,725,241	98.5	93.6
諸 支 出 金	2,302,306,218	2,469,418,791	△ 167,112,573	93.2	66.9
予 備 費	0	0	0	—	—

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	126,312,670,000	5,337,963,818	131,650,633,818	100.0	122,195,522,602	100.0	92.8
市 税	40,206,000,000	0	40,206,000,000	30.5	40,791,335,571	33.4	101.5
地 方 譲 与 税	966,930,000	0	966,930,000	0.7	965,826,000	0.8	99.9
利 子 割 交 付 金	68,000,000	0	68,000,000	0.1	71,809,000	0.1	105.6
配 当 割 交 付 金	314,000,000	0	314,000,000	0.2	293,841,000	0.2	93.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000,000	0	205,000,000	0.2	456,937,000	0.4	222.9
法 人 事 業 税 交 付 金	702,000,000	0	702,000,000	0.5	726,005,000	0.6	103.4
地 方 消 費 税 交 付 金	7,147,000,000	0	7,147,000,000	5.4	7,089,710,000	5.8	99.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0	31,000,000	0.0	29,754,128	0.0	96.0
環 境 性 能 割 交 付 金	96,000,000	0	96,000,000	0.1	94,332,000	0.1	98.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,800,000	0	35,800,000	0.0	37,548,000	0.0	104.9
地 方 特 例 交 付 金	229,200,000	0	229,200,000	0.2	237,444,000	0.2	103.6
地 方 交 付 税	18,288,300,000	0	18,288,300,000	13.9	18,288,308,000	15.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0	34,000,000	0.0	34,507,000	0.0	101.5
分 担 金 及 び 負 担 金	409,570,000	0	409,570,000	0.3	399,197,553	0.3	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,816,130,000	0	1,816,130,000	1.4	1,882,582,297	1.5	103.7
国 庫 支 出 金	21,054,430,000	1,291,541,000	22,345,971,000	17.0	18,636,975,433	15.3	83.4
県 支 出 金	8,986,690,000	524,262,000	9,510,952,000	7.2	7,542,929,733	6.2	79.3
財 産 収 入	664,730,000	0	664,730,000	0.5	644,607,045	0.5	97.0
寄 附 金	979,100,000	0	979,100,000	0.7	941,796,270	0.8	96.2
繰 入 金	5,331,240,000	8,690,000	5,339,930,000	4.1	5,123,474,564	4.2	95.9
繰 越 金	2,503,250,000	421,570,818	2,924,820,818	2.2	2,924,821,106	2.4	100.0
諸 収 入	6,874,700,000	0	6,874,700,000	5.2	7,076,181,902	5.8	102.9
市 債	9,369,600,000	3,091,900,000	12,461,500,000	9.5	7,905,600,000	6.5	63.4

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	構 成 比	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) = (C) - (A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
121,204,712,265	100.0	92.1	99.2	35,632,810	955,177,527	100.0	0.8	△ 10,445,921,553	△ 7.9
40,290,302,799	33.2	100.2	98.8	25,743,319	475,289,453	49.8	1.2	84,302,799	0.2
965,826,000	0.8	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,104,000	△ 0.1
71,809,000	0.1	105.6	100.0	0	0	0.0	0.0	3,809,000	5.6
293,841,000	0.2	93.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 20,159,000	△ 6.4
456,937,000	0.4	222.9	100.0	0	0	0.0	0.0	251,937,000	122.9
726,005,000	0.6	103.4	100.0	0	0	0.0	0.0	24,005,000	3.4
7,089,710,000	5.8	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 57,290,000	△ 0.8
29,754,128	0.0	96.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,245,872	△ 4.0
94,332,000	0.1	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,668,000	△ 1.7
37,548,000	0.0	104.9	100.0	0	0	0.0	0.0	1,748,000	4.9
237,444,000	0.2	103.6	100.0	0	0	0.0	0.0	8,244,000	3.6
18,288,308,000	15.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	8,000	0.0
34,507,000	0.0	101.5	100.0	0	0	0.0	0.0	507,000	1.5
396,193,168	0.3	96.7	99.2	289,380	2,715,005	0.3	0.7	△ 13,376,832	△ 3.3
1,710,215,529	1.4	94.2	90.8	7,876,858	164,489,910	17.2	8.7	△ 105,914,471	△ 5.8
18,636,975,433	15.4	83.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,708,995,567	△ 16.6
7,542,929,733	6.2	79.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,968,022,267	△ 20.7
629,926,156	0.5	94.8	97.7	0	14,680,889	1.5	2.3	△ 34,803,844	△ 5.2
941,796,270	0.8	96.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 37,303,730	△ 3.8
5,123,474,564	4.2	95.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 216,455,436	△ 4.1
2,924,821,106	2.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	288	0.0
6,776,456,379	5.6	98.6	95.8	1,723,253	298,002,270	31.2	4.2	△ 98,243,621	△ 1.4
7,905,600,000	6.5	63.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,555,900,000	△ 36.6

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	126,312,670,000	5,337,963,818	0	131,650,633,818	100.0
議 会 費	462,800,000	0	0	462,800,000	0.4
総 務 費	20,217,070,000	100,000,000	9,989,000	20,327,059,000	15.4
民 生 費	43,961,980,000	214,035,290	23,080,000	44,199,095,290	33.6
衛 生 費	7,262,660,000	1,501,500	3,289,000	7,267,450,500	5.5
労 働 費	134,480,000	0	0	134,480,000	0.1
農 林 水 産 業 費	4,551,850,000	612,650,000	7,451,000	5,171,951,000	3.9
商 工 費	8,401,060,000	31,900,000	0	8,432,960,000	6.4
土 木 費	11,413,130,000	1,359,579,442	4,600,000	12,777,309,442	9.7
消 防 費	2,901,760,000	40,480,000	0	2,942,240,000	2.2
教 育 費	16,077,900,000	2,977,817,586	8,971,000	19,064,688,586	14.5
災 害 復 旧 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0
公 債 費	8,433,290,000	0	0	8,433,290,000	6.4
諸 支 出 金	2,346,840,000	0	0	2,346,840,000	1.8
予 備 費	132,850,000	0	△ 57,380,000	75,470,000	0.1

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
118,140,235,865	100.0	89.7	0	10,406,518,247	48,908,200	3,054,971,506	2.3
457,396,623	0.4	98.8	0	0	0	5,403,377	1.2
19,502,078,900	16.5	95.9	0	173,396,600	0	651,583,500	3.2
43,247,899,570	36.6	97.8	0	219,393,000	0	731,802,720	1.7
6,712,739,274	5.7	92.4	0	88,990,000	0	465,721,226	6.4
130,654,139	0.1	97.2	0	0	0	3,825,861	2.8
2,974,768,818	2.5	57.5	0	1,971,377,000	0	225,805,182	4.4
6,634,926,447	5.6	78.7	0	1,663,170,000	0	134,863,553	1.6
9,953,889,646	8.4	77.9	0	2,598,212,647	0	225,207,149	1.8
2,915,472,256	2.5	99.1	0	0	0	26,767,744	0.9
14,861,857,913	12.6	78.0	0	3,691,979,000	48,908,200	461,943,473	2.4
14,993,000	0.0	100.0	0	0	0	7,000	0.0
8,431,253,061	7.1	100.0	0	0	0	2,036,939	0.0
2,302,306,218	1.9	98.1	0	0	0	44,533,782	1.9
0	0.0	0.0	0	0	0	75,470,000	100.0

7 特 別 会 計

	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	52,634,230,000	9,776,800	52,644,006,800	100.0	53,223,111,066	101.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	30,130,000	0	30,130,000	0.1	64,063,569	212.6
霊 園	188,110,000	0	188,110,000	0.4	197,920,035	105.2
国 民 健 康 保 険	22,430,530,000	0	22,430,530,000	42.6	23,010,286,723	102.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,295,180,000	0	4,295,180,000	8.2	4,305,251,258	100.2
介 護 保 険	22,814,940,000	0	22,814,940,000	43.3	22,908,763,236	100.4
公 設 地 方 卸 売 市 場	499,700,000	0	499,700,000	0.9	485,291,288	97.1
市 街 地 駐 車 場 事 業	213,450,000	0	213,450,000	0.4	213,031,172	99.8
奈 川 観 光 施 設 事 業	178,650,000	0	178,650,000	0.3	178,398,654	99.9
松 本 城	1,983,540,000	9,776,800	1,993,316,800	3.8	1,860,105,131	93.3

歳 入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
52,342,126,900	99.4	98.3	167,144,398	713,839,768	1.3	△ 301,879,900	△ 0.6
27,026,114	89.7	42.2	0	37,037,455	57.8	△ 3,103,886	△ 10.3
192,519,135	102.3	97.3	42,270	5,358,630	2.7	4,409,135	2.3
22,234,084,926	99.1	96.6	146,007,659	630,194,138	2.7	△ 196,445,074	△ 0.9
4,280,628,390	99.7	99.4	5,975,347	18,647,521	0.4	△ 14,551,610	△ 0.3
22,872,718,350	100.3	99.8	14,046,022	21,998,864	0.1	57,778,350	0.3
485,291,288	97.1	100.0	0	0	0.0	△ 14,408,712	△ 2.9
211,354,912	99.0	99.2	1,073,100	603,160	0.3	△ 2,095,088	△ 1.0
178,398,654	99.9	100.0	0	0	0.0	△ 251,346	△ 0.1
1,860,105,131	93.3	100.0	0	0	0.0	△ 133,211,669	△ 6.7

8 特 別 会 計

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	52,634,230,000	9,776,800	52,644,006,800	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	30,130,000	0	30,130,000	0.1
霊 園	188,110,000	0	188,110,000	0.4
国 民 健 康 保 険	22,430,530,000	0	22,430,530,000	42.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,295,180,000	0	4,295,180,000	8.2
介 護 保 険	22,814,940,000	0	22,814,940,000	43.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	499,700,000	0	499,700,000	0.9
市 街 地 駐 車 場 事 業	213,450,000	0	213,450,000	0.4
奈 川 観 光 施 設 事 業	178,650,000	0	178,650,000	0.3
松 本 城	1,983,540,000	9,776,800	1,993,316,800	3.8

歳 出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予算現額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
51,486,028,612	97.8	0	96,547,000	0	1,061,431,188	2.0
14,102,305	46.8	0	0	0	16,027,695	53.2
111,004,062	59.0	0	60,687,000	0	16,418,938	8.7
21,994,618,825	98.1	0	0	0	435,911,175	1.9
4,148,593,596	96.6	0	0	0	146,586,404	3.4
22,527,061,107	98.7	0	0	0	287,878,893	1.3
485,291,288	97.1	0	0	0	14,408,712	2.9
211,354,912	99.0	0	0	0	2,095,088	1.0
178,398,654	99.9	0	0	0	251,346	0.1
1,815,603,863	91.1	0	35,860,000	0	141,852,937	7.1

	調 定 額		収 入
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 (A)
【一般会計】	円	円	円
市税合計	40,791,335,571	38,630,640,512	40,290,302,799
現 年 課 税 分	40,366,240,687	38,178,079,667	40,112,867,875
滞 納 繰 越 分	425,094,884	452,560,845	177,434,924
市民税	19,760,166,980	17,991,339,717	19,473,858,030
現 年 課 税 分	19,528,537,125	17,742,084,180	19,378,266,852
滞 納 繰 越 分	231,629,855	249,255,537	95,591,178
固定資産税	16,636,565,364	16,275,604,073	16,459,697,663
固定資産税	16,491,890,664	16,130,147,173	16,315,022,963
現 年 課 税 分	16,332,568,000	15,963,095,400	16,245,439,285
滞 納 繰 越 分	159,322,664	167,051,773	69,583,678
国有資産等所在市町村交付金	144,674,700	145,456,900	144,674,700
現 年 課 税 分	144,674,700	145,456,900	144,674,700
軽自動車税	927,049,459	899,063,619	909,381,501
種別割	851,990,559	832,546,919	834,322,601
現 年 課 税 分	835,264,000	814,344,000	829,556,004
滞 納 繰 越 分	16,726,559	18,202,919	4,766,597
環境性能割	75,058,900	66,516,700	75,058,900
現 年 課 税 分	75,058,900	66,516,700	75,058,900
市たばこ税	1,590,405,742	1,616,380,917	1,590,405,742
現 年 課 税 分	1,590,405,742	1,616,380,917	1,590,405,742
入湯税	101,302,070	99,338,060	100,322,160
現 年 課 税 分	101,199,720	99,266,970	100,320,760
滞 納 繰 越 分	102,350	71,090	1,400
都市計画税	1,775,845,956	1,748,914,126	1,756,637,703
現 年 課 税 分	1,758,532,500	1,730,934,600	1,749,145,632
滞 納 繰 越 分	17,313,456	17,979,526	7,492,071
【特別会計】	円	円	円
国民健康保険税	5,453,839,829	5,440,733,629	4,689,333,938
現 年 課 税 分	4,735,727,300	4,572,939,900	4,472,653,863
滞 納 繰 越 分	718,112,529	867,793,729	216,680,075

前 年 度 比 較 表

済 額	収 納 率		収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
令和 6 年度 (B)	令和 7 年度	令和 6 年度	(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
38,157,576,586	98.77	98.78	2,132,726,213	105.6
37,964,567,598	99.37	99.44	2,148,300,277	105.7
193,008,988	41.74	42.65	△ 15,574,064	91.9
17,727,454,036	98.55	98.53	1,746,403,994	109.9
17,620,805,131	99.23	99.32	1,757,461,721	110.0
106,648,905	41.27	42.79	△ 11,057,727	89.6
16,103,740,633	98.94	98.94	355,957,030	102.2
15,958,283,733	98.93	98.93	356,739,230	102.2
15,885,058,967	99.47	99.51	360,380,318	102.3
73,224,766	43.67	43.83	△ 3,641,088	95.0
145,456,900	100.00	100.00	△ 782,200	99.5
145,456,900	100.00	100.00	△ 782,200	99.5
880,379,686	98.09	97.92	29,001,815	103.3
813,862,986	97.93	97.76	20,459,615	102.5
808,749,814	99.32	99.31	20,806,190	102.6
5,113,172	28.50	28.09	△ 346,575	93.2
66,516,700	100.00	100.00	8,542,200	112.8
66,516,700	100.00	100.00	8,542,200	112.8
1,616,380,917	100.00	100.00	△ 25,975,175	98.4
1,616,380,917	100.00	100.00	△ 25,975,175	98.4
99,206,710	99.03	99.87	1,115,450	101.1
99,135,620	99.13	99.87	1,185,140	101.2
71,090	1.37	100.00	△ 69,690	2.0
1,730,414,604	98.92	98.94	26,223,099	101.5
1,722,463,549	99.47	99.51	26,682,083	101.5
7,951,055	43.27	44.22	△ 458,984	94.2

円	%	%	円	%
4,574,396,895	85.98	84.08	114,937,043	102.5
4,334,133,307	94.44	94.78	138,520,556	103.2
240,263,588	30.17	27.69	△ 23,583,513	90.2

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	金 額 前 年 度 対 比	
		件 数 (保育料及びその督促 手数料、住宅使用料及 びその督促手数料、駐 車場使用料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
市 税	滞 納 繰 越 分	件 1,760	円 25,743,319	円 39,927,727	円 △ 14,184,408	% △ 35.5
	現 年 課 税 分	0	0	159,417	△ 159,417	皆減
	督 促 手 数 料	1,438	143,729	200,468	△ 56,739	△ 28.3
	計	3,198	25,887,048	40,287,612	△ 14,400,564	△ 35.7
保 育 所	保 育 料	24	289,380	836,550	△ 547,170	△ 65.4
	督 促 手 数 料	21	2,100	5,800	△ 3,700	△ 63.8
	計	45	291,480	842,350	△ 550,870	△ 65.4
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	437	7,686,689	6,317,330	1,369,359	21.7
	督 促 手 数 料	437	44,340	31,980	12,360	38.6
	計	874	7,731,029	6,349,310	1,381,719	21.8
雑 入	契 約 違 約 金	0	0	23,625	△ 23,625	皆減
	生 活 保 護 費 返 還 金	13	1,723,253	3,427,157	△ 1,703,904	△ 49.7
	計	13	1,723,253	3,450,782	△ 1,727,529	△ 50.1
一 般 会 計 計		4,130	35,632,810	50,930,054	△ 15,297,244	△ 30.0
霊 園	墓所管理手数料	31	42,270	121,430	△ 79,160	△ 65.2
国民健康保険税	滞 納 繰 越 分	9,603	144,180,065	140,184,647	3,995,418	2.9
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	9,142	914,200	1,001,387	△ 87,187	△ 8.7
	計	18,745	145,094,265	141,186,034	3,908,231	2.8
国民健康保険 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	0	0	30,896	△ 30,896	皆減
	一 般 被 保 険 者 返 納 金	71	913,394	3,922,751	△ 3,009,357	△ 76.7
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	0	—
	計	71	913,394	3,953,647	△ 3,040,253	△ 76.9
後期高齢者医療 保 険 料	滞 納 繰 越 分	797	5,898,827	4,262,600	1,636,227	38.4
	現 年 課 税 分	0	0	10,000	△ 10,000	皆減
	督 促 手 数 料	766	76,520	77,700	△ 1,180	△ 1.5
	計	1,563	5,975,347	4,350,300	1,625,047	37.4
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	2,793	13,786,921	15,028,348	△ 1,241,427	△ 8.3
	現 年 度 分 普 通 徴 収	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	2,592	259,101	307,900	△ 48,799	△ 15.8
	計	5,385	14,046,022	15,336,248	△ 1,290,226	△ 8.4
市街地駐車場	駐車場使用料	5	1,073,100	0	1,073,100	皆増
特 別 会 計 計		25,800	167,144,398	164,947,659	2,196,739	1.3
合 計		29,930	202,777,208	215,877,713	△ 13,100,505	△ 6.1

処 分 一 覧 表

(市税)

令和7年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
969	16,674,370	224	2,299,826	264	4,309,437	303	2,459,686
督促手数料	69,154	督促手数料	20,796	督促手数料	24,079	督促手数料	29,700

(国民健康保険税)

令和7年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
7,856	115,883,910	927	16,954,290	820	11,341,865	0	0
督促手数料	750,000	督促手数料	87,300	督促手数料	76,900	督促手数料	0

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるもの及び松本市債権管理条例第14条第1項各号に基づき、債権放棄したものです。
- 契約違約金については、松本市債権管理条例第14条第1項第6号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 生活保護費返還金については、生活保護法第77条の2第2項、第78条第4項及び国税徴収法第153条第1項各号の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第4項、第5項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づき、徴収金の納付義務を消滅させたもの及び松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 駐車場使用料については、松本市債権管理条例第14条第1項第2号の規定に基づき、債権放棄したものです。

11 会 計 別 収 入

款 項 目 節 別				令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	(A)－ (B)	増 減 率
【一般会計】				円	円	円	%
市税				475,289,453	432,976,782	42,312,671	9.8
市 民 税				273,982,990	242,770,795	31,212,195	12.9
	個 人			250,863,988	221,654,124	29,209,864	13.2
		現 年 課 税 分		133,095,453	107,066,510	26,028,943	24.3
		滞 納 繰 越 分		117,768,535	114,587,614	3,180,921	2.8
	法 人			23,119,002	21,116,671	2,002,331	9.5
		現 年 課 税 分		17,174,820	14,062,112	3,112,708	22.1
		滞 納 繰 越 分		5,944,182	7,054,559	△ 1,110,377	△ 15.7
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税			166,043,255	156,578,769	9,464,486
現 年 課 税 分			87,128,715	78,036,433	9,092,282	11.7	
滞 納 繰 越 分			78,914,540	78,542,336	372,204	0.5	
軽自動車税	軽自動車税			16,240,513	16,653,717	△ 413,204	△ 2.5
	現 年 課 税 分			5,707,996	5,585,196	122,800	2.2
	滞 納 繰 越 分			10,532,517	11,068,521	△ 536,004	△ 4.8
入 湯 税	入 湯 税			979,910	131,350	848,560	646.0
	現 年 課 税 分			878,960	131,350	747,610	569.2
	滞 納 繰 越 分			100,950	0	100,950	皆増
都市計画税	都市計画税			18,042,785	16,842,151	1,200,634	7.1
	現 年 課 税 分			9,386,868	8,471,051	915,817	10.8
	滞 納 繰 越 分			8,655,917	8,371,100	284,817	3.4
分担金及び負担金				2,715,005	3,668,667	△ 953,662	△ 26.0
負 担 金	民生費負担金			2,715,005	3,668,667	△ 953,662	△ 26.0
	社会福祉費負担金			507,215	479,115	28,100	5.9
	児童福祉費負担金			2,207,790	3,189,552	△ 981,762	△ 30.8
使用料及び手数料				164,489,910	167,864,235	△ 3,374,325	△ 2.0
使 用 料				155,969,715	159,787,010	△ 3,817,295	△ 2.4
	土 木 使 用 料	土 木 使 用 料		188,930	123,370	65,560	53.1
		住 宅 使 用 料		155,780,785	159,663,640	△ 3,882,855	△ 2.4
	手 数 料				8,520,195	8,077,225	442,970
総 務 手 数 料		徴 税 手 数 料		7,525,845	7,048,005	477,840	6.8
民 生 手 数 料		児 童 福 祉 手 数 料		65,600	77,000	△ 11,400	△ 14.8
土 木 手 数 料		土 木 管 理 手 数 料		2,000	700	1,300	185.7
		住 宅 手 数 料		926,750	951,520	△ 24,770	△ 2.6
財産収入				14,680,889	13,825,197	855,692	6.2
財 産 運 用 収 入				14,638,979	13,825,197	813,782	5.9
	財 産 貸 付 収 入	土 地 貸 付 収 入		14,638,979	13,792,197	846,782	6.1
		地 上 権 等 運 用 収 入		0	33,000	△ 33,000	皆減
	財 産 売 払 収 入			41,910	0	41,910	皆増
不動産売払収入			41,910	0	41,910	皆増	
諸収入				298,002,270	224,626,784	73,375,486	32.7
延滞金加算金及び過料				4,477,493	0	4,477,493	皆増
	加 算 金	加 算 金		4,477,493	0	4,477,493	皆増
貸付金元利収入				27,598,377	27,919,977	△ 321,600	△ 1.2
	貸付金元利収入	貸付金元利収入		27,598,377	27,919,977	△ 321,600	△ 1.2
雑 入				265,926,400	196,706,807	69,219,593	35.2
	清 算 金	清 算 徴 収 金		8,907,333	9,507,333	△ 600,000	△ 6.3
	給 食 事 業 収 入	保 育 園 副 食 費		1,435,020	1,394,960	40,060	2.9
		学 校 給 食 費		21,077,153	21,554,058	△ 476,905	△ 2.2
	雑 入	雑 入		234,506,894	164,250,456	70,256,438	42.8
一 般 会 計 計 計				955,177,527	842,961,665	112,215,862	13.3

未 済 額 一 覧 表

款 別	内 容	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金		37,037,455	37,553,635	△ 516,180	△ 1.4
2 諸 収 入	貸 付 金 回 収 金	17,222,844	18,013,295	△ 790,451	△ 4.4
	延 滞 金	19,814,611	19,540,340	274,271	1.4
霊 園		5,358,630	5,150,390	208,240	4.0
1 事 業 収 入	許可証書替手数料	0	310	△ 310	皆減
	墓所管理手数料	5,358,630	5,150,080	208,550	4.0
国 民 健 康 保 険		630,194,138	736,381,141	△ 106,187,003	△ 14.4
1 国 民 健 康 保 険 税	現 年 課 税 分	263,073,437	238,806,593	24,266,844	10.2
	滞 納 繰 越 分	357,252,389	487,345,494	△ 130,093,105	△ 26.7
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	4,847,537	4,525,251	322,286	7.1
8 諸 収 入	一般被保険者返納金	5,020,775	5,703,803	△ 683,028	△ 12.0
後 期 高 齢 者 医 療		18,647,521	20,961,195	△ 2,313,674	△ 11.0
1 後期高齢者医療保険料	現 年 課 税 分	12,102,727	12,077,224	25,503	0.2
	滞 納 繰 越 分	6,367,593	8,621,096	△ 2,253,503	△ 26.1
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	177,201	262,875	△ 85,674	△ 32.6
介 護 保 険		21,998,864	31,314,503	△ 9,315,639	△ 29.7
1 保 険 料	現 年 課 税 分	11,674,812	14,277,855	△ 2,603,043	△ 18.2
	滞 納 繰 越 分	9,825,052	16,580,625	△ 6,755,573	△ 40.7
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	499,000	456,023	42,977	9.4
市 街 地 駐 車 場 事 業		603,160	1,525,470	△ 922,310	△ 60.5
1 使用料及び手数料	駐 車 場 使 用 料	603,160	1,525,470	△ 922,310	△ 60.5
特 別 会 計 計		713,839,768	832,886,334	△ 119,046,566	△ 14.3
		1,669,017,295	1,675,847,999	△ 6,830,704	△ 0.4